

# 財政状況の公表

平成27年11月

埼玉県入間市

市が提供するさまざまな行政サービスは、みなさんに納めていただいた税金や国・県からの支出金などによってまかなわれています。市では、それらがどのように使われているかをお知らせするため、年2回、財政状況を公表しています。

今回は、「平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況」及び「平成26年度の決算状況」をお知らせします。

## 目 次

### I 平成27年度上半期(4月1日～9月30日)の財政状況

1 予算の状況	1
2 歳入歳出の執行状況	2
3 市民負担の状況	4
4 財産の状況	5
5 市債の状況	6
6 一時借入金の状況	7
7 資料（会計別財政状況の概要）	8

### II 平成26年度の決算状況

1 決算の概要	4 6
2 歳入歳出決算額の状況	4 7
3 資料（会計別決算の状況）	4 8

# I 平成27年度上半期（4月1日～9月30日）の財政状況

## 1 予算の状況

平成27年9月30日現在の一般会計と特別会計における平成27年度予算額は、下記のとおりとなっております。

(単位:千円)

会 計	当初予算額	4月～9月の 補正予算額	10月～3月の 補正予算額	継続費及び 繰越事業繰越額	予算現額
一 般 会 計	39,100,000	4月～9月 543,570	—	520,467	40,164,037

特 別 会 計	31,238,189	1,002,507	—	222,648	32,463,344
国民健康保険	19,736,803	(第1号) 362,805	—	0	20,099,608
後期高齢者医療	1,486,334	(第1号) 5,296	—	0	1,491,630
介護保険	8,706,770	(第2号) 486,322	—	0	9,193,092
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	133,107	(第1号) 43,072	—	0	176,179
入間市駅北口土地 区画整理事業	472,020	(第1号) 85,200	—	143,298	700,518
扇台土地区画整理事 業	503,600	(第1号) 0	—	79,350	582,950
狭山台土地区画整理 事業	199,555	(第1号) 19,812	—	0	219,367

(単位：千円)

水道事業会計					
収益の収入	3,178,665	0	—	0	3,178,665
収益の支出	2,750,302	0	—	0	2,750,302
資本の収入	141,680	0	—	0	141,680
資本の支出	1,340,709	0	—	140,188	1,480,897

(単位：千円)

下水道事業会計		(第1号)			
収益の収入	2,371,610	0	—	0	2,371,610
収益の支出	2,318,347	448	—	0	2,318,795
資本の収入	275,249	0	—	0	275,249
資本の支出	1,101,441	0	—	0	1,101,441

## 2 歳入歳出の執行状況

平成27年9月30日現在の一般会計と特別会計における歳入歳出執行状況は、下記のとおりとなっております。

### 【 歳 入 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	収 入 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	40,164,037	19,974,662	—	19,974,662	49.73%

特別会計	32,463,344	12,669,523	—	12,669,523	39.03%
国民健康保険	20,099,608	8,180,341	—	8,180,341	40.70%
後期高齢者医療	1,491,630	518,371	—	518,371	34.75%
介護保険	9,193,092	3,678,965	—	3,678,965	40.02%
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業	176,179	44,423	—	44,423	25.21%
入間市駅北口土地区画整理事業	700,518	116,756	—	116,756	16.67%
扇台土地区画整理事業	582,950	93,166	—	93,166	15.98%
狭山台土地区画整理事業	219,367	37,501	—	37,501	17.10%

水道事業会計					
収益的収入	3,178,665	1,202,670	—	1,202,670	37.84%
資本的収入	141,680	73,310	—	73,310	51.74%

下水道事業会計					
収益的収入	2,371,610	1,103,021	—	1,103,021	46.51%
資本的収入	275,249	74,543	—	74,543	27.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

【 歳 出 】

(単位 千円)

会 計	予算現額	支 出 済 額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
一 般 会 計	40,164,037	15,526,062	—	15,526,062	38.66%

特 別 会 計	32,463,344	13,305,262	—	13,305,262	40.99%
国民健康保険	20,099,608	8,951,827	—	8,951,827	44.54%
後期高齢者医療	1,491,630	518,399	—	518,399	34.75%
介護保険	9,193,092	3,285,906	—	3,285,906	35.74%
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	176,179	19,275	—	19,275	10.94%
人間市駅北口土地 区画整理事業	700,518	239,363	—	239,363	34.17%
扇台土地区画整理事 業	582,950	238,154	—	238,154	40.85%
狭山台土地区画整理 事業	219,367	52,338	—	52,338	23.86%

水道事業会計					
収益的支出	2,750,302	1,154,824	—	1,154,824	41.99%
資本的支出	1,480,897	447,469	—	447,469	30.22%

下水道事業会計					
収益的支出	2,318,795	952,457	—	952,457	41.08%
資本的支出	1,101,441	484,675	—	484,675	44.00%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### 3 市民負担の状況

市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約53%を占めています。

平成27年9月30日現在の予算現額で見ると、市税の予算現額は209億776万3千円となっています。これを平成27年9月末の人口（149,556人）及び世帯数（62,945世帯）で単純に割ると、市民1人あたり13万8,560円、1世帯あたり32万8,560円の負担となっていることがわかります。

税 目		予算現額 平成27年9月30日現在	市民1人当たりの 負担額	1世帯当たりの 負担額
市民税	(個人)	8,155,346,000円	54,530円	129,563円
	(法人)	1,250,394,000円	8,361円	19,865円
固定資産税		8,574,091,000円	57,330円	136,216円
都市計画税		1,281,704,000円	8,570円	20,362円
その他の税		1,419,701,000円	9,493円	22,555円
計		20,681,236,000円	138,284円	328,560円

また、市民のために使われた経費（これを行政経費といいます。）は、市民1人あたり26万8,555円、1世帯あたり63万8,081円となっています。

科 目	予算現額 平成27年9月30日現在	市民1人当たりの 行政経費	1世帯当たりの 行政経費
民生費	17,029,064,000円	113,864円	270,539円
総務費	5,338,946,000円	35,699円	84,819円
教育費	5,024,110,000円	33,594円	79,817円
衛生費	3,536,957,000円	23,650円	56,191円
公債費	2,761,329,000円	18,464円	43,869円
土木費	2,866,017,000円	19,164円	45,532円
消防費	1,851,563,000円	12,380円	29,416円
その他	1,756,051,000円	11,742円	27,898円
計	40,164,037,000円	268,555円	638,081円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

#### 4 財産の状況

公有財産とは、市が所有している土地、建物などの財産をいいます。使用目的によって、行政財産（庁舎、消防施設などの公用、または学校、公園などの公共用）と普通財産（行政財産以外の市の財産）に区分されます。公営企業会計を除く土地及び建物の現在高は下記のとおりです。

土地及び建物の現在高（平成27年9月30日現在）

区 分		土 地	建 物
公有財産	行政財産	2,313,216㎡	343,033㎡
	普通財産	54,154㎡	326㎡

基金とは、地方公共団体が条例の定めるところにより特定の目的のために設置するもので、「財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの」と「定額の資金を運用するために設置されるもの」の2種類があります。

基金の現在高（平成27年9月30日現在）

基 金 の 名 称	現 在 高
奨学基金	30,414,180円
土地開発基金	14,260,244円
遺児奨学基金	3,270,603円
国民健康保険高額療養費つなぎ資金貸付基金	20,575,158円
出産費資金貸付基金	2,839,096円
子ども医療基金	13,000,000円
介護給付費準備基金	256,146,452円
財政調整基金	2,160,757,000円
公共施設整備基金	3,720,942円
国民健康保険の保険給付費支払基金	6,459,212円
緑の基金	12,191,011円
地域福祉基金	151,671,865円
骨髄移植ドナー支援基金	860,791円
合 計	2,676,166,554円

※現在高は、預金残高のみを表示しています。

## 5 市債の状況

道路や公園、学校などの公共施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などでは計画的な整備を推進することができません。そこで市は、国、県や金融機関などから資金の長期借入を行い、これを市債といいます。

市債を発行する理由は大きく二つあり、一つは、前述のとおり公共施設整備に要する経費は多額であるためその年度だけで支出するには負担が大きいこと、また、もう一つは、これらの公共施設はこの先何年もの長い期間使用するものであるため、現在税金を納めている世代だけでなく、後世代も負担していくことで、世代間の負担の公平を図ることができることが挙げられます。

市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成27年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4～9月の 借入額	平成27年度 4～9月の償還額			平成27年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
一般会計債	32,312,297,682	0	1,152,447,568	157,130,277	1,309,577,845	31,159,850,114
普通建設地方債	12,078,521,738	0	519,677,004	63,428,366	583,105,370	11,558,844,734
特例地方債	20,233,775,944	0	632,770,564	93,701,911	726,472,475	19,601,005,380
土地区画整理事業債	0	0	0	0	0	0
上水道事業債	2,873,379,255	0	136,845,337	36,628,678	173,474,015	2,736,533,918
下水道事業債	9,651,126,554	0	409,782,382	136,318,311	546,100,693	9,241,344,172
合 計	44,836,803,491	0	1,699,075,287	330,077,266	2,029,152,553	43,137,728,204

## 6 一時借入金の状況

年度途中において、収入と支出の時期的なずれなどから生じる一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金を一時借入金とといいます。

一時借入金は、一時的な資金繰りのためのものであるため、年度内に償還しなければならず、複数年にわたって借り入れる市債とは区別されます。

一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

（単位 円）

区 分	予算で定められた限度額	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4～9月		平成27年 9月30日 現在高	平成27年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

## 7 資 料

### 会計別財政状況の概要

一般会計	-----	1 0
国民健康保険特別会計	-----	1 6
後期高齢者医療特別会計	-----	2 0
介護保険特別会計	-----	2 2
入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	-----	2 6
入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	-----	2 8
入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計	-----	3 0
入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計	-----	3 2
水道事業会計	-----	3 4
下水道事業特別会計	-----	4 0

平成27年度一般会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

一般会計の予算現額は、当初予算額391億円に前年度からの繰越事業費5億2,046万7千円を加えたものに対し、その後3回の補正を行い5億4,357万円を増額したことにより、予算現額401億6,403万7千円となっております。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1～3号)	10月～3月 —		
1市税	20,611,236	70,000	—	0	20,681,236
2地方譲与税	286,000	0	—	0	286,000
3利子割交付金	35,000	0	—	0	35,000
4配当割交付金	58,000	0	—	0	58,000
5株式等譲渡所得割交付金	19,000	0	—	0	19,000
6地方消費税交付金	1,642,000	427,000	—	0	2,069,000
7ゴルフ場利用税交付金	49,000	0	—	0	49,000
8自動車取得税交付金	57,000	0	—	0	57,000
9国有提供施設等所在市町村助成 交付金	50,000	0	—	0	50,000
10地方特例交付金	113,000	-8,253	—	0	104,747
11地方交付税	1,497,000	260,380	—	0	1,757,380
12交通安全対策特別交付金	18,000	0	—	0	18,000
13分担金及び負担金	618,277	-33400	—	0	584,877
14使用料及び手数料	672,574	0	—	0	672,574
15国庫支出金	5,560,407	43,301	—	166,911	5,770,619
16県支出金	2,400,778	22,835	—	107429	2,531,042
17財産収入	119,420	0	—	0	119,420
18寄附金	16,090	10,000	—	0	26,090
19繰入金	1,160,213	-896,030	—	0	264,183
20繰越金	600,000	503,177	—	146,627	1,249,804
21諸収入	750,905	61,301	—	0	812,206
22市債	2,766,100	83,259	—	99,500	2,948,859
合 計	39,100,000	543,570	—	520,467	40,164,037

## (歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		(第1～3号)	—			
1 議会費	322,908	-5,145	—	0	0	317,763
2 総務費	5,025,929	286,893	—	26,124		5,338,946
3 民生費	16,805,044	65,432	—	156,719	1,869	17,029,064
4 衛生費	3,653,181	87,819	—	9,893	0	3,750,893
5 労働費	45,307	0	—	0	0	45,307
6 農林水産業費	158,951	108	—	47,926	0	206,985
7 商工費	275,433	-16,279	—	186,917	0	446,071
8 土木費	3,178,106	104,865	—	72,263	0	3,355,234
9 消防費	1,831,696	19,867	—	0	0	1,851,563
10 教育費	4,988,350	3,155	—	20,625	11,980	5,024,110
11 公債費	2,761,329	0	—	0	0	2,761,329
12 諸支出金	22	0	—	0	0	22
13 予備費	53,744	-3,145	—	0	-13,849	36,750
合 計	39,100,000	543,570	—	520,467	0	40,164,037

上半期の補正予算の主な内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出それぞれに2,746万7千円を減額するもので、歳入、歳出とも、国の緊急経済対策に伴う増減が主なものです。

一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出予算の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれに3,667万5千円を追加するもので、歳入においては、社会保障・税番号システム整備に関する国庫支出金並びに介護保険料の低所得者負担軽減に伴う国庫支出金及び県支出金の増が主なものです。歳出については、歳入に関連した介護保険特別会計繰出金並びに学童保育室の補助員に関する派遣業務手数料の増が主なものです。

一般会計補正予算（第3号）は、歳入歳出予算及び地方債の補正です。歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ5億3,436万2千円を追加するもので、歳入においては、固定資産税、地方消費税交付金、地方交付税、前年度繰越金の増、財政調整基金繰入金の減が主なものです。歳出については、財政調整基金積立金、地域医療事業、特別会計への繰出金の増が主なものです。

## 2 歳入歳出の執行状況（平成27年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が199億7,466万円2千円となっており、予算現額に対する収入の割合は49.73%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が155億2,606万2千円となっており、予算現額に対する支出の割合は38.66%となっております。

### （歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1市税	20,681,236	11,863,758	—	11,863,758	57.36%
2地方譲与税	286,000	88,208	—	88,208	30.84%
3利子割交付金	35,000	17,010	—	17,010	48.60%
4配当割交付金	58,000	23,444	—	23,444	40.42%
5株式等譲渡所得割交付金	19,000	0	—	0	0.00%
6地方消費税交付金	2,069,000	1,385,754	—	1,385,754	66.98%
7ゴルフ場利用税交付金	49,000	20,576	—	20,576	41.99%
8自動車取得税交付金	57,000	28,623	—	28,623	50.22%
9国有提供施設等所在市町村 助成交付金	50,000	0	—	0	0.00%
10地方特例交付金	104,747	104,747	—	104,747	100.00%
11地方交付税	1,757,380	1,059,251	—	1,059,251	60.27%
12交通安全対策特別交付金	18,000	10,857	—	10,857	60.32%
13分担金及び負担金	584,877	216,224	—	216,224	36.97%
14使用料及び手数料	672,574	363,957	—	363,957	54.11%
15国庫支出金	5,770,619	2,721,826	—	2,721,826	47.17%
16県支出金	2,531,042	502,120	—	502,120	19.84%
17財産収入	119,420	21,160	—	21,160	17.72%
18寄附金	26,090	12,276	—	12,276	47.05%
19繰入金	264,183	7,313	—	7,313	2.77%
20繰越金	1,249,804	1,249,804	—	1,249,804	100.00%
21諸収入	812,206	277,754	—	277,754	34.20%
22市債	2,948,859	0	—	0	0.00%
合 計	40,164,037	19,974,662	—	19,974,662	49.73%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1議会費	317,763	167,148	—	167,148	52.60%
2総務費	5,338,946	2,226,984	—	2,226,984	41.71%
3民生費	17,029,064	6,178,604	—	6,178,604	36.28%
4衛生費	3,750,893	1,391,330	—	1,391,330	37.09%
5労働費	45,307	35,403	—	35,403	78.14%
6農林水産業費	206,985	128,168	—	128,168	61.92%
7商工費	446,071	347,362	—	347,362	77.87%
8土木費	3,355,234	988,275	—	988,275	29.45%
9消防費	1,851,563	878,417	—	878,417	47.44%
10教育費	5,024,110	1,874,766	—	1,874,766	37.32%
11公債費	2,761,329	1,309,607	—	1,309,607	47.43%
12諸支出金	22	0	—	0	0.00%
13予備費	36,750	0	—	0	0.00%
合 計	40,164,037	15,526,062	—	15,526,062	38.66%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### 3 普通建設事業の執行状況（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

平成27年度上半期に支出した主な普通建設事業は次のとおりです。

科 目	事 業 名	支払金額	支払日
4衛生費	総合クリーンセンター粗大ごみ破碎機他ごみ処理施設改修工事 (前払金)	56,500,000円	9月18日
8土木費	北口地区雨水・汚水管布設工事(雨水工事費分)前払金	18,800,000円	6月19日
	北口地区雨水・汚水管布設工事(汚水工事費分)前払金	4,300,000円	6月19日
	(繰越明許)北口地区側溝設置工事	10,081,800円	7月15日
	上ノ原公園防球ネット設置工事	1,490,400円	8月14日
	扇台地区埼玉県教職員住宅解体工事(前払金)	10,700,000円	9月25日
10教育費	藤沢北小学校屋内運動場耐震補強工事(前払金)	33,000,000円	6月15日
	武蔵中学校屋内運動場耐震補強工事(前払金)	29,800,000円	6月15日
	藤沢東小学校屋内運動場耐震補強工事(前払金)	34,600,000円	6月15日
	黒須公民館大会議室空調設備改修工事	4,287,600円	9月4日

#### 4 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成27年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4～9月の 借入額	平成27年度 4～9月の償還額			平成27年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
普通建設地方債	12,078,521,738	0	519,677,004	63,428,366	583,105,370	11,558,844,734
総務債	41,300,000	0	0	68,368	68,368	41,300,000
民生債	123,014,853	0	2,864,172	784,691	3,648,863	120,150,681
衛生債	232,279,822	0	16,963,905	882,486	17,846,391	215,315,917
土木債	8,046,299,861	0	368,128,027	46,749,765	414,877,792	7,678,171,834
消防債	39,336,117	0	6,370,908	31,958	6,402,866	32,965,209
教育債	3,596,291,085	0	125,349,992	14,911,098	140,261,090	3,470,941,093
特例地方債	20,233,775,944	0	632,770,564	93,701,911	726,472,475	19,601,005,380
減税補てん債	1,330,675,664	0	93,136,135	8,544,505	101,680,640	1,237,539,529
臨時税収補てん債	132,094,679	0	21,444,908	1,386,994	22,831,902	110,649,771
臨時財政対策債	18,301,581,101	0	492,511,271	80,097,822	572,609,093	17,809,069,830
減収補てん債	469,424,500	0	25,678,250	3,672,590	29,350,840	443,746,250
合 計	32,312,297,682	0	1,152,447,568	157,130,277	1,309,577,845	31,159,850,114

#### 5 一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4～9月		平成27年 9月30日 現在高	平成27年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

平成27年度国民健康保険特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

国民健康保険特別会計の予算現額は、当初予算額197億3,680万3千円に対し、その後1回の補正を行い3億6,280万5千円を増額したことにより、予算現額200億9,960万8千円となっています。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では交付金の額の確定等や繰越金によるものであり、歳出では支援金や償還金等の額の確定、及び基金積立金、一般会計への繰出金等によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		(第1号)	—		
1国民健康保険税	4,088,593	0	—	0	4,088,593
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	3,491,602	-1	—	0	3,491,601
4療養給付費等交付金	675,397	0	—	0	675,397
5前期高齢者交付金	5,016,324	-266,809	—	0	4,749,515
6県支出金	926,741	0	—	0	926,741
7共同事業交付金	4,460,051	0	—	0	4,460,051
8財産収入	37	0	—	0	37
9繰入金	1,050,001	0	—	0	1,050,001
10繰越金	1	629,615	—	0	629,616
11諸収入	28,055	0	—	0	28,055
合 計	19,736,803	362,805	—	0	20,099,608

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業繰 越額	予備費支出 及び流用増 減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	85,032	0	—	0	0	85,032
2保険給付費	11,447,294	0	—	0	0	11,447,294
3後期高齢者支援金等	2,513,363	-98,516	—	0	0	2,414,847
4前期高齢者納付金等	1,591	101	—	0	0	1,692
5老人保健拠出金	83	-9	—	0	0	74
6介護納付金	967,421	-59,097	—	0	0	908,324
7共同事業拠出金	4,421,133	0	—	0	0	4,421,133
8保健事業費	257,936	0	—	0	0	257,936
9基金積立金	3,007	246,621	—	0	0	249,628
10公債費	2,021	0	—	0	0	2,021
11諸支出金	16,587	276,434	—	0	0	293,021
12予備費	21,335	-2,729	—	0	0	18,606
合 計	19,736,803	362,805	—	0	0	20,099,608

## 2 歳入歳出の執行状況（平成27年9月30日現在）

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が81億8,034万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は40.70%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が89億5,182万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は44.54%となっています。

### （歳入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国民健康保険税	4,088,593	1,393,763	—	1,393,763	34.09%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	3,491,601	2,031,800	—	2,031,800	58.19%
4療養給付費等交付金	675,397	275,220	—	275,220	40.75%
5前期高齢者交付金	4,749,515	1,727,097	—	1,727,097	36.36%
6県支出金	926,741	81,027	—	81,027	8.74%
7共同事業交付金	4,460,051	1,748,178	—	1,748,178	39.20%
8財産収入	37	18	—	18	48.65%
9繰入金	1,050,001	262,500	—	262,500	25.00%
10繰越金	629,616	629,617	—	629,617	100.00%
11諸収入	28,055	31,120	—	31,120	110.92%
合 計	20,099,608	8,180,341	—	8,180,341	40.70%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### （歳出）

（単位 千円）

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	85,032	22,852	—	22,852	26.87%
2保険給付費	11,447,294	5,768,367	—	5,768,367	50.39%
3後期高齢者支援金等	2,414,847	878,129	—	878,129	36.36%
4前期高齢者納付金等	1,692	620	—	620	36.64%
5老人保健拠出金	74	74	—	74	100.00%
6介護納付金	908,324	378,472	—	378,472	41.67%
7共同事業拠出金	4,421,133	1,816,521	—	1,816,521	41.09%
8保健事業費	257,936	51,954	—	51,954	20.14%
9基金積立金	249,628	3,000	—	3,000	1.20%
10公債費	2,021	0	—	0	0.00%
11諸支出金	293,021	31,837	—	31,837	10.87%
12予備費	18,606	0	—	0	0.00%
合 計	20,099,608	8,951,827	—	8,951,827	44.54%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### 3 保険給付費の状況（平成27年9月30日現在）

歳出の中心となる保険給付費の上半期における支出額は57億6,836万7千円で、前年同期と比べ、2億3,697万円、率にして4.28%の増加となりました。

今後も医療費の増加抑制対策として、レセプト点検による医療費の適正化、特定健康診査・糖尿病性腎症重症化予防事業等を始めとする保健事業の継続、また保険税の収納率の向上に努め、国民健康保険事業の健全な運営を実施してまいります。

### 4 一時借入金の現在高（平成27年9月30日現在）

（単位：円）

区 分	予算で定められた限度額	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4～9月		平成27年 9月30日 現在高	平成27年度 4～9月中 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険 特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

平成27年度後期高齢者医療特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

後期高齢者医療特別会計の予算現額は、当初予算額14億8,633万4千円に対し、その後1回の補正を行い529万6千円を増額したことにより、予算現額14億9,163万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では平成26年度決算確定に伴う繰越金によるものであり、歳出では広域連合納付金、平成26年度の一般会計繰入金の超過分を一般会計に繰り出す繰出金によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1後期高齢者医療保険料	1,221,034	0	—	0	1,221,034
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3繰入金	262,136	0	—	0	262,136
4繰越金	1	5,296	—	0	5,297
5諸収入	3,162	0	—	0	3,162
合 計	1,486,334	5,296	—	0	1,491,630

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	31,707	0	—	0	0	31,707
2後期高齢者医療広域連合納付金	1,450,073	3,664	—	0	0	1,453,737
3諸支出金	3,060	1,628	—	0	0	4,688
4予備費	1,494	4	—	0	0	1,498
合 計	1,486,334	5,296	—	0	0	1,491,630

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が5億1,837万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は34.75%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5億1,839万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.75%となっております。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1後期高齢者医療保険料	1,221,034	510,942	—	510,942	41.85%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3繰入金	262,136	0	—	0	0.00%
4繰越金	5,297	5,297	—	5,297	100.00%
5諸収入	3,162	2,132	—	2,132	67.43%
合 計	1,491,630	518,371	—	518,371	34.75%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	31,707	10,163	—	10,163	32.05%
2後期高齢者医療広域連合納付金	1,453,737	506,045	—	506,045	34.81%
3諸支出金	4,688	2,191	—	2,191	46.74%
4予備費	1,498	0	—	0	0.00%
合 計	1,491,630	518,399	—	518,399	34.75%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成27年度介護保険特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

介護保険特別会計の予算現額は、当初予算額87億677万円に対し、その後2回の補正を行い4億8,632万2千円を増額したことにより、予算現額91億9,309万2千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では支払基金交付金、繰入金、繰越金の増額によるものであり、歳出では介護給付費準備基金への積立金の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1～2号)	10月～3月 —		
1保険料	2,337,329	-16,500	—	0	2,320,829
2使用料及び手数料	1	0	—	0	1
3国庫支出金	1,619,678	3,885	—	0	1,623,563
4支払基金交付金	2,349,492	34,641	—	0	2,384,133
5県支出金	1,288,852	1,942	—	0	1,290,794
6財産収入	950	0	—	0	950
7繰入金	1,100,312	16,500	—	0	1,116,812
8繰越金	10,000	445,854	—	0	455,854
9諸収入	156	0	—	0	156
合 計	8,706,770	486,322	—	0	9,193,092

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1～2号)	10月～3月 —			
1総務費	129,703	0	—	0	0	129,703
2保険給付費	8,357,920	0	—	0	0	8,357,920
4基金積立金	950	435,340	—	0	0	436,290
5地域支援事業費	214,784	0	—	0	0	214,784
6諸支出金	2,413	40,270	—	0	0	42,683
7予備費	1,000	10,712	—	0	0	11,712
合 計	8,706,770	486,322	—	0	0	9,193,092

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が36億7,896万5千円となっており、予算現額に対する収入の割合は40.02%となっております。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が32億8,590万6千円となっており、予算現額に対する支出の割合は35.74%となっております。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1保険料	2,320,829	1,033,616	—	1,033,616	44.54%
2使用料及び手数料	1	0	—	0	0.00%
3国庫支出金	1,623,563	722,497	—	722,497	44.50%
4支払基金交付金	2,384,133	857,529	—	857,529	35.97%
5県支出金	1,290,794	608,160	—	608,160	47.12%
6財産収入	950	155	—	155	16.32%
7繰入金	1,116,812	0	—	0	0.00%
8繰越金	455,854	455,855	—	455,855	100.00%
9諸収入	156	1,153	—	1,153	739.10%
合 計	9,193,092	3,678,965	—	3,678,965	40.02%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	129,703	26,553	—	26,553	20.47%
2保険給付費	8,357,920	3,077,329	—	3,077,329	36.82%
4基金積立金	436,290	0	—	0	0.00%
5地域支援事業費	214,784	181,202	—	181,202	84.36%
6諸支出金	42,683	822	—	822	1.93%
7予備費	11,712	0	—	0	0.00%
合 計	9,193,092	3,285,906	0	3,285,906	35.74%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### 3 要介護認定審査の状況

平成27年4月1日～平成27年9月30日

(単位 人)

自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
17	602	498	577	358	300	249	252	2,853

### 4 要介護、要支援認定者数の状況

平成27年9月30日現在

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者		983	856	1,223	761	644	551	472	5,490
区分	65歳以上 75歳未満	161	141	198	126	88	88	72	874
	75歳以上	822	715	1,025	635	556	463	400	4,616
第2号被保険者		27	16	52	37	22	12	21	187
合計		1,010	872	1,275	798	666	563	493	5,677

平成27年9月30日現在 人口 149,556人 内65歳以上 38,039人 高齢化率 25.4%

### 5 居宅サービス受給者数

平成27年7月利用分

(単位:人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者		509	588	872	516	333	206	125	3,149
第2号被保険者		13	10	37	28	15	7	6	116
合計		522	598	909	544	348	213	131	3,265

## 6 地域密着型サービス受給者数

平成27年7月利用分

(単位:人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
第1号被保険者	2	11	34	36	23	16	9	131
第2号被保険者	0	0	0	1	0	3	0	4
合 計	2	11	34	37	23	19	9	135

## 7 施設サービス受給者数

平成27年7月利用分

(単位:人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合計
第1号被保険者	558	352	50	960
第2号被保険者	8	5	1	14
合 計	566	357	51	974

平成27年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億3,310万7千円に対し、その後1回の補正を行い、予算現額は1億7,617万9千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、前年度繰越金の確定による繰越金の増額及び、移転対象物件の追加による物件等移転補償料の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1事業収入	757	0	—	0	757
4繰入金	131,000	0	—	0	131,000
5繰越金	1,350	43,072	—	0	44,422
合 計	133,107	43,072	—	0	176,179

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	30,991	42	—	0	0	31,033
2事業費	101,534	41,000	—	0	0	142,534
3予備費	582	2,030	—	0	0	2,612
合 計	133,107	43,072	—	0	0	176,179

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が4,442万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は25.21%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が1,927万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は10.94%となっています。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	757	0	—	0	0.00%
4繰入金	131,000	0	—	0	0.00%
5繰越金	44,422	44,423	—	44,423	100.00%
合 計	176,179	44,423	—	44,423	25.21%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	31,033	14,275	—	14,275	46.00%
2事業費	142,534	5,000	—	5,000	3.51%
3予備費	2,612	0	—	0	0.00%
合 計	176,179	19,275	—	19,275	10.94%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 3 武蔵藤沢駅周辺土地画整理事業の執行状況(平成27年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
街区・画地点測量業務	測量 30件

平成27年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

入間市駅北口土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額4億7,202万円に前年度からの繰越事業費1億4,329万8千円を加えたものに対し、その後1回の補正を行い8,520万円を増額したことにより、予算現額7億51万8千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では繰入金の増額によるものであり、歳出では街路築造工事費の増額によるものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1国庫支出金	66,200	-29,900	—	35,200	71,500
2繰入金	398,306	78,137	—	28,800	505,243
3繰越金	494	36,963	—	79,298	116,755
5諸収入	7,020	0	—	0	7,020
合 計	472,020	85,200	—	143,298	700,518

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	67,054	0	—	0	0	67,054
2事業費	403,928	85,200	—	143,298	0	632,426
3予備費	1,038	0	—	0	0	1,038
合 計	472,020	85,200	—	143,298	0	700,518

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が1億1,675万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は16.67%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億3,936万3千円となっており、予算現額に対する支出の割合は34.17%となっております。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1国庫支出金	71,500	0	—	0	0.00%
2繰入金	505,243	0	—	0	0.00%
3繰越金	116,755	116,756	—	116,756	100.00%
5諸収入	7,020	0	—	0	0.00%
合 計	700,518	116,756	—	116,756	16.67%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	67,054	26,653	—	26,653	39.75%
2事業費	632,426	212,709	—	212,709	33.63%
3予備費	1,038	0	—	0	0.00%
合 計	700,518	239,363	—	239,363	34.17%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 3 人間市駅北口土地区画整理事業の執行状況(平成27年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
仮換地変更作業及び街区・画地点等測量業務委託	件数 5件
建物・物件調査業務委託	調査・物件調査 2戸2棟
建物移転補償	建物移転 3棟

平成27年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

扇台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額5億360万円に前年度からの繰越事業費7,935万円を加えたものに対し、その後1回の補正を行いました。歳入歳出予算の総額は変更せず、予算現額5億8,295万円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入では国庫補助金交付額の決定による国庫補助金の減、前年度繰越金額の確定によるものであり、歳出では予算の調整による予備費の減によるものです。

(歳入)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1事業収入	13,000	0	—	0	13,000
2国庫支出金	97,500	-44,010	—	16,350	69,840
4繰入金	392,100	25,913	—	36,900	454,913
5繰越金	1,000	18,097	—	26,100	45,197
合 計	503,600	0	—	79,350	582,950

(歳出)

(単位：千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	62,775	0	—	0	0	62,775
2事業費	438,833	518	—	79,350	0	518,701
3予備費	1,992	-518	—	0	0	1,474
合 計	503,600	0	—	79,350	0	582,950

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が9,316万6千円となっており、予算現額に対する収入の割合は15.98%となっています。一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が2億3,815万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は40.85%となっています。平成27年度上半期の主な事業としては、建物移転補償を実施いたしました。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	13,000	2,668	—	2,668	20.52%
2国庫支出金	69,840	8,400	—	8,400	12.03%
4繰入金	454,913	36,900	—	36,900	8.11%
5繰越金	45,197	45,198	—	45,198	100.00%
合 計	582,950	93,166	—	93,166	15.98%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	62,775	26,505	—	26,505	42.22%
2事業費	518,701	211,649	—	211,649	40.80%
3予備費	1,474	0	—	0	0.00%
合 計	582,950	238,154	—	238,154	40.85%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 3 扇台土地区画整理事業の執行状況(平成27年9月30日現在)

(上半期に執行した主要な事業)

事 業 名	事 業 内 容
建物移転補償	建物移転 12棟

平成27年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況(平成27年9月30日現在)

狭山台土地区画整理事業特別会計の予算現額は、当初予算額1億9,955万5千円に対し、その後1回の補正を行い、歳入歳出予算総額は2億1,936万7千円となっております。

上半期の補正予算の主な内容は、歳入で前年度繰越金の確定による繰越金の増額と歳出では予備費を増額したものです。

(歳入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —		
1事業収入	123,400	0	—	0	123,400
3繰入金	75,000	0	—	0	75,000
4繰越金	1,155	19,812	—	0	20,967
合 計	199,555	19,812	—	0	219,367

(歳出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月 (第1号)	10月～3月 —			
1総務費	24,394	26	—	0	0	24,420
2事業費	174,142	0	—	0	0	174,142
4予備費	1,019	19,786	—	0	0	20,805
合 計	199,555	19,812	—	0	0	219,367

## 2 歳入歳出の執行状況(平成27年9月30日現在)

歳入の執行状況は、上半期の収入済額が3,750万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は17.10%となっています。

一方、歳出の執行状況は、上半期の支出済額が5,233万8千円となっており、予算現額に対する支出の割合は23.86%となっております。

### (歳入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1事業収入	123,400	16,534	—	16,534	13.40%
2繰入金	75,000	0	—	0	0.00%
3繰越金	20,967	20,967	—	20,967	100.00%
合 計	219,367	37,501	—	37,501	17.10%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

### (歳出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
1総務費	24,420	8,409	—	8,409	34.43%
2事業費	174,142	43,929	—	43,929	25.23%
3予備費	20,805	0	—	0	0.00%
合 計	219,367	52,338	—	52,338	23.86%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## 3 事業の執行状況(平成27年9月30日現在)

換地計画書作成業務委託、霞川調整池設置工事(第2期)などを実施しております。

平成27年度水道事業会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況 (平成27年9月30日現在)

水道事業会計の予算現額は、当初予算額40億9,101万1千円に前年度からの繰越事業費1億4,018万8千円を加えたことにより、予算現額42億3,119万9千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
給水収益	2,635,200	0	—	0	2,635,200
その他の営業収益	200,924	0	—	0	200,924
受取利息	9,800	0	—	0	9,800
長期前受金戻入	330,150	0	—	0	330,150
雑収益	2,590	0	—	0	2,590
過年度損益修正益	1	0	—	0	1
合 計	3,178,665	0	—	0	3,178,665

## (収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
原水及び浄水費	1,113,075	0	—	0	0	1,113,075
配水費	362,102	0	—	0	0	362,102
給水費	109,051	0	—	0	0	109,051
委員会費	362	0	—	0	0	362
業務費	168,280	0	—	0	0	168,280
総係費	81,017	0	—	0	0	81,017
減価償却費	802,346	0	—	0	0	802,346
資産減耗費	19,617	0	—	0	0	19,617
その他の営業費用	1	0	—	0	0	1
支払利息	71,045	0	—	0	0	71,045
雑支出	1	0	—	0	0	1
消費税及び地方消費税	20,324	0	—	0	0	20,324
過年度損益修正損	1,081	0	—	0	0	1,081
予備費	2,000	0	—	0	0	2,000
合 計	2,750,302	0	—	0	0	2,750,302

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
負担金	74,180	0	—	0	74,180
加入金	64,800	0	—	0	64,800
固定資産売却代金	2,700	0	—	0	2,700
合 計	141,680	0	—	0	141,680

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	99,280	0	—	0	0	99,280
リース債務支払額	5,951	0	—	0	0	5,951
水源場建設費	93,366	0	—	0	0	93,366
配水場建設費	122,631	0	—	12,088	0	134,719
配水場改良費	42,780	0	—	0	0	42,780
配水管改良費	693,792	0	—	128,100	0	821,892
量水器費	2,795	0	—	0	0	2,795
固定資産購入費	4,088	0	—	0	0	4,088
企業債償還金	276,026	0	—	0	0	276,026
合 計	1,340,709	0	—	140,188	0	1,480,897

## 2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成27年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が12億267万円となっており、予算現額に対する収入の割合は37.84%となっています。主財源である給水収益（水道料金）は、上半期の収入見込み額に対して84.97%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が11億5,482万4千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.99%となっております。主な内容は、県水受水費や鍵山浄水場等管理業務委託などです。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が7,331万円となっており、予算現額に対する収入の割合は51.74%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億4,746万9千円となっており、予算現額に対する支出の割合は30.22%となっております。

### 収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：千円）

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
給水収益	2,635,200	1,129,098	—	1,129,098	42.85%
その他の営業収益	200,924	63,320	—	63,320	31.51%
受取利息	9,800	10,095	—	10,095	103.01%
長期前受金戻入	330,150	0	—	0	0.00%
雑収益	2,590	86	—	86	3.32%
過年度損益修正益	1	71	—	71	7100.00%
合 計	3,178,665	1,202,670	—	1,202,670	37.84%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## (収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
原水及び浄水費	1,113,075	454,363	—	454,363	40.82%
配水費	362,102	117,191	—	117,191	32.36%
給水費	109,051	46,384	—	46,384	42.53%
委員会費	362	0	—	0	0.00%
業務費	168,280	66,793	—	66,793	39.69%
総係費	81,017	31,600	—	31,600	39.00%
減価償却費	802,346	401,130	—	401,130	49.99%
資産減耗費	19,617	120	—	120	0.61%
その他の営業費用	1	0	—	0	0.00%
支払利息	71,045	36,683	—	36,683	51.63%
雑支出	1	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	20,324	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	1,081	561	—	561	51.90%
予備費	2,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,750,302	1,154,824	—	1,154,824	41.99%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
負担金	74,180	49,268	—	49,268	66.42%
加入金	64,800	24,042	—	24,042	37.10%
固定資産売却代金	2,700	0	—	0	0.00%
合 計	141,680	73,310	—	73,310	51.74%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	99,280	48,692	—	48,692	49.05%
リース債務支払額	5,951	2,475	—	2,475	41.59%
水源場建設費	93,366	0	—	0	0.00%
配水場建設費	134,719	0	—	0	0.00%
配水場改良費	42,780	1,285	—	1,285	3.00%
配水管改良費	821,892	254,600	—	254,600	30.98%
量水器費	2,795	1,011	—	1,011	36.17%
固定資産購入費	4,088	2,560	—	2,560	62.62%
企業債償還金	276,026	136,845	—	136,845	49.58%
合 計	1,480,897	447,469	—	447,469	30.22%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高(平成27年9月30日現在)

(単位 円)

区 分	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4月～9月の 借入額	平成27年度 4～9月の償還額			平成27年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	2,873,379,255	0	136,845,337	36,628,678	173,474,015	2,736,533,918

平成27年度下水道事業会計財政状況の概要  
(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

1 予算の状況 (平成27年9月30日現在)

下水道事業会計の予算現額は、当初予算額34億1,978万8千円に補正予算額448千円を加えたことにより、予算現額34億2,023万6千円となっております。

収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び 繰越事業 繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
下水道使用料	1,413,557	0	—	0	1,413,557
雨水処理負担金	113,608	0	—	0	113,608
その他の営業収益	183	0	—	0	183
受取利息	1	0	—	0	1
他会計負担金	112,244	0	—	0	112,244
他会計補助金	302,148	0	—	0	302,148
長期前受金戻入	428,862	0	—	0	428,862
雑収益	1,007	0	—	0	1,007
合 計	2,371,610	0	—	0	2,371,610

## (収益的支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
管渠費	90,708	0	—	0	0	90,708
流域下水道維持管理費	500,989	0	—	0	0	500,989
普及促進費	8,907	0	—	0	0	8,907
委員会費	121	0	—	0	0	121
業務費	81,061	448	—	0	0	81,509
総係費	40,623	0	—	0	0	40,623
減価償却費	1,265,019	0	—	0	0	1,265,019
資産減耗費	1	0	—	0	0	1
支払利息	268,431	0	—	0	0	268,431
雑支出	5,118	0	—	0	0	5,118
消費税及び地方消費税	49,022	0	—	0	0	49,022
過年度損益修正損	988	0	—	0	0	988
その他特別損失	6,359	0	—	0	0	6,359
予備費	1,000	0	—	0	0	1,000
合 計	2,318,347	448	—	0	0	2,318,795

資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位 千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越財源充当額	予算現額
		4月～9月	10月～3月		
		—	—		
企業債	174,900	0	—	0	174,900
他会計補助金	100,000	0	—	0	100,000
受益者負担金	348	0	—	0	348
寄附金	1	0	—	0	1
合 計	275,249	0	—	0	275,249

(資本の支出)

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補正予算額		継続費及び繰越事業繰越額	予備費支出及び流用増減額	予算現額
		4月～9月	10月～3月			
		—	—			
事務費	31,009	0	—	0	140	31,149
管渠改良費	118,438	0	—	0	-140	118,298
流域下水道費	125,023	0	—	0	0	125,023
企業債償還金	826,971	0	—	0	0	826,971
合 計	1,101,441	0	—	0	0	1,101,441

## 2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出の執行状況（平成27年9月30日現在）

収益的収入の執行状況は、上半期の収入済額が11億302万1千円となっており、予算現額に対する収入の割合は46.51%となっています。主財源である下水道使用料は、予算現額に対して51.26%となっています。

一方、収益的支出の執行状況は、上半期の支出済額が9億5,245万7千円となっており、予算現額に対する支出の割合は41.08%となっております。主な内容は、荒川右岸流域下水道維持管理負担金や企業債利息などであります。

資本的収入の執行状況は、上半期の収入済額が7,454万3千円となっており、予算現額に対する収入の割合は27.08%となっています。

一方、資本的支出の執行状況は、上半期の支出済額が4億8,467万5千円となっており、予算現額に対する支出の割合は44.00%となっております。

### 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収入済額			収入割合
		4月～9月	10月～3月	計	
下水道使用料	1,413,557	724,641	—	724,641	51.26%
雨水処理負担金	113,608	81,408	—	81,408	71.66%
その他の営業収益	183	31	—	31	16.94%
受取利息	1	0	—	0	0.00%
他会計負担金	112,244	80,429	—	80,429	71.66%
他会計補助金	302,148	216,508	—	216,508	71.66%
長期前受金戻入	428,862	0	—	0	0.00%
雑収益	1,007	4	—	4	0.40%
合 計	2,371,610	1,103,021	—	1,103,021	46.51%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

## (収益的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支出済額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
管渠費	90,708	25,803	—	25,803	28.45%
流域下水道維持管理費	500,989	115,900	—	115,900	23.13%
普及促進費	8,907	1,000	—	1,000	11.23%
委員会費	121	0	—	0	0.00%
業務費	81,509	21,417	—	21,417	26.28%
総係費	40,623	14,777	—	14,777	36.38%
減価償却費	1,265,019	632,484	—	632,484	50.00%
資産減耗費	1	0	—	0	0.00%
支払利息	268,431	136,318	—	136,318	50.78%
雑支出	5,118	0	—	0	0.00%
消費税及び地方消費税	49,022	0	—	0	0.00%
過年度損益修正損	988	26	—	26	2.63%
その他特別損失	6,359	4,732	—	4,732	74.41%
予備費	1,000	0	—	0	0.00%
合 計	2,318,795	952,457	—	952,457	41.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位:千円)

科 目	予算現額	収 入 済 額			収入 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
企業債	174,900	0	—	0	0.00%
他会計補助金	100,000	71,655	—	71,655	71.66%
受益者負担金	348	2,219	—	2,219	637.64%
寄附金	1	669	—	669	66900.00%
合 計	275,248	74,543	—	74,543	27.08%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

(資本的支出)

(単位:千円)

科 目	予算現額	支 出 済 額			支出 割合
		4月～9月	10月～3月	計	
事務費	31,149	12,773	—	12,773	41.01%
管渠改良費	118,298	799	—	799	0.68%
流域下水道費	125,023	61,320	—	61,320	49.05%
企業債償還金	826,971	409,782	—	409,782	49.55%
合 計	1,101,441	484,675	—	484,675	44.00%

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

3 企業債の元利償還額、借入額及び企業債残高 (平成27年9月30日現在)

(単位:円)

区 分	平成27年 4月1日 現在高	平成27年度 4月～9月の 借入額	平成27年度 4～9月の償還額			平成27年 9月30日 現在高
			元 金	利 子	計	
下水道事業債	9,651,126,554	0	409,782,382	136,318,311	546,100,693	9,241,344,172

## II 平成26年度の決算状況

### 1 決算の概要

我が国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた取り組みとして、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、大きな前進がみられています。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から個人消費に弱さがみられ、平成26年度実質GDP成長率は、0.9%のマイナスとなりました。ただし、年度後半からは、景気の緩やかな回復基調が続いております。このように、景気回復が雇用の増加や賃金上昇につながり、それが消費や投資に結びつくという経済の「好循環」が着実に回り始め、地方経済においても、雇用・所得面での改善が波及しつつある状況となっています。

また、政府は、国と地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリー・バランス）を2020年度までに黒字化するという財政健全化目標の達成に向けて、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、経済・財政一体改革の推進を強化しています。平成26年12月には、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を策定し、消費の喚起、地方の活性化を促しているところであり、地方においては、人口減少対策と地域経済の好循環のため、まち・ひと・しごと創生を総合的かつ計画的に実施していくことが求められています。

そうした状況の中、平成26年度における当市の財政状況は、歳入では、市税においては個人市民税と固定資産税が増額となり、収納率も昨年度を上回る高率となったことから、市税全体で約1億3千万円の増収となりました。また、消費税増税により、地方消費税交付金が約2億6千万円の増額となっていますが、逆に、地方交付税は約2億2千万円の減額となっております。

歳出では、学校耐震化事業においては校舎の耐震化が概ね完了し、引き続き、屋内運動場の耐震補強工事に着手いたしました。そのほか、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給、入間川遊歩道の整備、パスポート申請交付窓口の開設、「ふるさとハローワーク」の誘致・開設と、安全で安心なまちづくりを推進するとともに、市民サービスの向上が着実に図られたものと考えております。

なお、株式会社入間セントラルの民事再生により、約2億2,950万円の債権放棄をせざるを得なくなったことに関しましては、この間の経緯も含め、深くお詫び申し上げますところであります。

各会計の予算執行につきましては、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。但し、予定した事業は概ね執行できました。

## 2 歳入歳出決算額の状況

平成26年度の一般会計と特別会計における歳入歳出決算額は、下記のとおりとなっております。

(単位：千円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177

特 別 会 計	国民健康保険	17,717,054	17,087,437	629,617	0	629,617
	後期高齢者医療	1,394,338	1,389,041	5,297	0	5,297
	介護保険	8,085,194	7,629,339	455,855	0	455,855
	下水道事業	1,984,200	1,916,108	68,092	0	68,092
	武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業	87,121	42,698	44,423	0	44,423
	入間市駅北口土地 区画整理事業	503,466	386,710	116,756	79,298	37,458
	扇台土地区画整理 事業	501,892	456,694	45,198	26,100	19,098
	狭山台土地区画整理 事業	256,062	235,095	20,967	0	20,967

水道事業会計	収入決算額	支出決算額	翌年度繰越額
収益的収入及び支出	3,129,213	2,698,201	0
資本的収入及び支出	384,235	1,152,733	140,188

### 3 資料

会計別決算の状況	
一般会計 -----	4 9
国民健康保険特別会計 -----	6 6
後期高齢者医療特別会計 -----	6 8
介護保険特別会計 -----	6 9
下水道事業特別会計 -----	7 2
入間都市開発事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計 -----	7 4
入間都市開発事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計 -----	7 5
入間都市開発事業扇台土地区画整理事業特別会計 -----	7 6
入間都市開発事業狭山台土地区画整理事業特別会計 -----	7 7
水道事業会計 -----	7 8

## 平成26年度一般会計決算の状況

### 1 決算の概要

平成26年度の一般会計歳入歳出については、歳入総額は393億5,332万3,275円、歳出総額は381億351万8,957円、歳入歳出差引額は12億4,980万4,318円となり、翌年度への繰越額1億4,662万7千円を除き、実質収支額は11億317万7千円で決算いたしました。

### 歳入について

「市税」は、211億9,438万5,384円、前年度に比較し、1億3,063万3,349円、率にして0.6%の増となり、歳入総額に占める割合は53.9%であります。

市民税の現年課税分は、決算額96億2,522万2,714円、前年度対比0.6%の増であります。この内訳は、個人分では、臨時特例による均等割の増額や納税義務者数の増加等により、前年度対比0.7%の増であります。法人分では、景気の回復基調が税額に反映されるまでには至らず、前年度と変化は無く横ばいの状況であります。

固定資産税の現年課税分は、決算額86億3,833万4,386円、前年度対比1.4%の増であります。これは、主に新增築による家屋評価額の増によるものであります。

軽自動車税の現年課税分は、四輪乗用自家用車の登録台数の増加等により、決算額1億9,966万2,469円、前年度対比5.3%の増であります。

市たばこ税は、喫煙環境の変化により、決算額9億744万5,238円、前年度対比4.4%の減であります。

都市計画税の現年課税分は、決算額12億9,892万2,271円、前年度対比1.5%の増であります。これは、概ね固定資産税と同様の理由によるものであります。

市税の収納率は、収納体制の強化等により、現年課税分が98.52%と前年度対比で0.28ポイント上回りました。また、滞納繰越分についても28.58%と前年度対比で2.22ポイント上回り、市税全体では、93.55%と前年度対比で1.17ポイント上昇しました。

「地方譲与税」は、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税が主なものですが、ガソリン消費の減少及びエコカー減税等により、決算額2億8,902万2,004円、前年度対比4.7%の減であります。

「配当割交付金」は、企業業績の好転や軽減税率の終了により、決算額1億5,644万9千円、前年度対比88.2%の増であります。

「株式等譲渡所得割交付金」は、少額投資非課税制度（NISA(ニーサ)）による影響等から、決算額9,576万6千円、前年度対比29.8%の減であります。

「地方消費税交付金」は、地方消費税の増税等により、決算額14億3,747万2千円、前年度対比21.9%の増であります。

「自動車取得税交付金」は、エコカー減税による軽減措置のため、決算額5,620万5千円、前年度対比53.1%の減であります。

「地方交付税」は、普通交付税において基準財政需要額の算入分で、地域の元気創造事業費の新設などにより、前年度対比1億1,777万1千円の増となりましたが、基準財政収入額の算入分で、地方消費税交付金など前年度対比3億204万8千円の増となったため、結果として普通交付税は前年度対比1億8,427万7千円減額の12億9,588万8千円となりました。また、特別交付税も前年度対比2,588万1千円減額の2億1,741万4千円となりましたので、決算額15億1,330万2千円、前年度対比12.2%の減であります。

「国庫支出金」は、学校施設環境改善交付金の減額等により、決算額52億8,162万665円、前年度対比2.3%の減であります。

「市債」は、適債事業を精査し19件、28億8,026万1千円の借り入れを行いました。このうち、普通交付税の振替財源である臨時財政対策債は20億2,326万1千円を借り入れました。

## 歳出について

### <議会費関係>

議会の審議状況を広くかつ迅速に周知するため、市議会ホームページや議会だよりの充実を図るとともに、市民に分かりやすい議会運営の推進のため、インターネットによる本会議の録画映像配信を実施しました。

### <総務費関係>

有功表彰事業では、永年にわたり市政の振興に貢献された5名の方々を入間市表彰条例に基づき表彰させていただくとともに、市行政に深い理解を示され多大な寄附をいただいた4団体の方々に対して感謝状を贈らせていただきました。

広報事業では、市民生活に必要な各種の行政情報や、元気な入間の人・まち・自然の話題等を広報するま、市公式ホームページ、市公式モバイルサイト及びフェイスブックをはじめ、ケーブルテレビやFMラジオでの番組放送を活用し情報発信しました。

平和都市宣言推進啓発事業では、平和祈念資料展を博物館で開催したほか、平和ポスターコンクール、平和バスツアー、平和を考える講演会を開催するとともに、公募による市民4人を広島市平和記念式典へ派遣しました。

留保地事業では、東町側の基地跡地留保地の防衛省からの利用要請がありましたので、新たにジョンソン基地跡地利用計画審議会委員を委嘱し、市の取るべき対応について諮問しました。平成26年度中に4回の会議を開催しました。

コミュニティ活動推進事業では、自治会・区長会の活動に対して、各種補助金等の支援を行いました。

協働のまちづくり推進事業では、市民提案型協働事業が5年目を迎え、子育て、情報発信、健康づくり、観光、環境など幅広い分野にわたる6件の事業を市民と市との協働事業として実施しました。

恒例の入間万燈まつりについては、10月25日、26日の両日、多くの市民の参加と協力により盛大に開催しました。

姉妹都市・友好都市交流事業では、青少年の交流事業としてヴォルフラーツハウゼン市へ5人を派遣するとともに、佐渡市サマーキャンプに小学生12人を派遣しました。

国際化推進事業では、外国人相談事業や情報提供事業、国際交流協会との連携による日本語教室等を通じ、外国人市民の支援と国際理解の推進を図りました。

市民会館・産業文化センター・文化創造アトリエでは、経年劣化が進む施設及び設備の修繕を行い、市民サービスの向上と利用者の安全確保に努めました。

男女共同参画推進事業では、第3次いるま男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向けて各種啓発事業等を実施しました。

防災訓練実施事業では、8月24日に全121自主防災会を含めた関係機関178団体から2万1,055人の参加を得て訓練を実施しました。

国民保護関係事業では、3月7日に新久小学校を会場に、入間地区医師会ほか、関係機関12団体の連携のもと、東金子地区の市民を含む269人の参加を得て国民保護訓練を実施しました。

また、地域防災リーダー養成講座を131人の参加を得て開催しました。

防犯関係事業では、街頭犯罪と振り込め詐欺被害を防止するため、各種団体の協力を得て、街頭や金融機関での啓発活動及び防犯パトロールを実施し、被害拡大防止に努めました。

交通対策事業では、下藤沢地区の一部の区域を「ゾーン30」とし、生活道路における歩行者などの安全確保に努めました。また、道路付帯物である道路案内標識46基の安全点検を実施しました。

平成26年1月から、毎月第2・第4土曜日の午前中に市民課窓口を開き、市民サービスの向上を図りました。また、パスポート受付交付事業では、埼玉県から権限移譲を受け、10月から、パスポートの申請・交付サービスを開始しました。

#### <民生費関係>

臨時福祉給付金支給事業では、適正な事務執行に努め、2万117人に給付金を支給しました。

地域福祉計画推進事業では、第2次入間市地域福祉計画と社会福祉協議会の入間市地域福祉活動計画を一体的に策定した「元気ないるま福祉プラン」の推進に努めました。

相談支援事業では、障害者相談支援センターりぼん及び障害者就労支援センターりぼんに加え、地域における相談支援事業所を2カ所から3カ所に増やし、相談支援体制の充実を図りました。

配食サービス事業では、10月から配食業者を紹介する制度に移行しましたが、3月の利用者数が1,738人となり、食事の提供とともに見守り体制の充実を図ることができました。

高齢者保健福祉計画策定事業では、地域包括ケアシステムの構築と認知症施策の充実に向けて、日常生活圏域ニーズ調査結果及び市民説明会の意見等を参酌し、「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」を策定しました。

地域介護・福祉空間整備等補助金では、高齢者保健福祉計画に基づき、西武地区に特別養護老人ホームを新設する社会福祉法人に施設の開設準備に要する費用について、市が受け入れた国庫補助金と同額を補助し、入所待機者の削減を図りました。

地域密着型サービス等開設準備経費支援事業では、高齢者保健福祉計画に基づき、豊岡地区に認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を開設した事業者に施設の開設準備に要する費用について、市が受け入れた県補助金と同額を補助し、地域密着型サービスの充実を図りました。

居宅介護支援事業では、平成22年度から実施している市民協働事業「認知症サポーターフォローアップ講座」の成果として、金子地区において約140名の参加により「徘徊模擬訓練」を実施しました。

子ども・子育て支援事業では、平成27年4月実施の「子ども・子育て支援新制度」に対応するため、小学校就学前の児童への教育・保育や地域の子育て支援についての提供体制などを定めた「入間市子ども・子育て支援事業計画」を策定しました。

子育て世帯臨時特例給付金支給事業では、適正な事務執行に努め、対象児童1万6,531人に給付金を支給しました。

学童保育費の諸工事費では、老朽化による西武学童保育室の改築工事を実施するとともに新たに西武第二学童保育室を開設し、施設整備及び定員の拡大を図りました。

児童手当は、次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することを目的に、中学校修了前の児童を対象に支給し、児童の健やかな成長に資することができました。

子ども医療費扶助では、中学校3年生までの子どもの通院、入院に係る医療費の自己負担分を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

生活保護扶助では、引き続き保護世帯が増加しましたが、被保護者の生活保障と自立を図るため、生活保護法に基づく適正な保護の実施と指導・助言を行いました。

#### <衛生費関係>

環境の保全及び創造に資する助成事業では、住宅用太陽光発電システムを設置する世帯に設置費用の一部を助成し、環境負荷の少ない社会づくりと地球温暖化防止に寄与しました。

ISO14001推進事業では、ダイアプラン4市による合同自己宣言の下、協働監査による環境マネジメントシステムの推進を図り、節電対策を中心とした環境負荷の削減に努めました。

公害関係調査分析関係費では、市内の環境実態把握を目的に各種公害関係調査を実施するとともに、野焼き行為や水質汚濁等への苦情に対し、迅速に現場対応して環境の保全に努めました。

乳幼児予防接種事業では、10月1日から水痘の予防を図るための、1歳から5歳未満の乳幼児に対する水痘ワクチン予防接種を定期接種として実施しました。

高齢者予防接種事業のうち、高齢者肺炎球菌感染症予防接種事業では、年度内に特定の年齢に達する方を対象とした定期接種を実施するとともに、70歳以上の全ての高齢者に対する予防接種費用の一部助成を実施しました。

風しん予防接種費用助成事業では、妊娠を予定又は希望している女性や妊婦の夫に対する風しん予防接種費用の助成を実施しました。

妊婦健診事業では、妊婦の健康保持と安全な出産を図るため、妊婦健診費用に対する助成を行いました。

乳幼児健診事業では、発育や発達の状態確認、疾病や心身障害などの早期発見及び保護者の育児不安の軽減を図るため、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児の各年齢時において、集団による乳幼児健診を行いました。

健康づくり推進事業では、健康教室などの各種健康づくり事業を実施するとともに、市民の主体的な取組みを進める健康づくりネットワークでは、各地区組織相互の情報交換・連携を深めることなどを目的にした全体研修会を開催しました。

平成26年度から始まった骨髄移植ドナー支援事業では、広報紙などによる啓発・PRのほか、健康福祉センターまつりでドナー登録会を開催しました。市基金並びに県補助金を活用し、申請のあった2名の骨髄提供者に助成を行いました。

市民清掃デー実施事業では、市民総ぐるみの環境美化活動として、市民清掃デーを実施し、3万6,100世帯の参加がありました。

ごみ減量化・資源化事業費では、資源再利用奨励事業をはじめとした補助金の交付や、あおぞらフリーマーケット等のイベントを実施し、啓発活動を行いました。

ごみ排出量は、市民や事業者によるごみの分別等の協力により、前年度対比868トン、率にして1.9%の減量が図られました。

ごみ中間処理事業では、総合クリーンセンターの安定的な運転を行うとともに、高光(こうこう)度(ど)航空障害灯を更新し、施設の安全を図りました。

#### <労働費関係>

内職相談事業では、176件のあっせんを行いました。また、就労支援の一つとして、ミシン縫製とアイロンワークを習得し、家庭用ミシンを使ってエプロンを作るソーイング内職講座を開催しました。

労働関係の諸問題の事前防止や早期解決を図るために「労働相談」を毎月実施しました。また、職業選択に関する悩みや面接試験時の不安など、就職に関する「若年者就業相談」も毎月実施し、若年者の就職支援に努めました。

高齢者の就労機会の拡大のため、公益社団法人入間市シルバー人材センターを引き続き支援しました。

技能振興事業では、30年以上に渡って技能の練磨に励み、後進の指導育成に努め、地域産業の発展に貢献された7名の技能者を、入間市技能功労者として表彰しました。

#### <農林水産業費関係>

農業振興推進事業では、茶農家の農作業の省力化と効率化のため機械の購入に対し補助し、狭山茶の生産振興を図りました。

環境保全型農業推進事業では、有機農産物、特別栽培農産物等による安全な農産物や環境にやさしい農業を推進するため、農薬の使用量削減を図る環境配慮資材や農業廃棄物の削減に繋がる「生(せい)分解性(ぶんかいせい)マルチシート」の使用を推進しました。

平成26年2月の大雪によりビニールハウスや畜舎の倒壊など甚大な被害を受けた農業者の営農継続を図るため、経営体育成条件整備事業として撤去や再建にかかる費用に補助金を交付し支援しました。

畜産振興事業では、各畜産団体が取り組む「家畜環境浄化事業」に助成を行い、畜産環境の改善や循環型農業への推進に努めました。また、家畜の伝染病に対する防疫を促進するため防疫対策事業として助成するとともに、特に近隣市町で発生した豚流行性下痢への対処として市内の養豚農家に消毒用石灰を緊急に配布し防疫に努めました。

#### <商工費関係>

企業人権・同和対策事業では、市内の各種の事業所を対象に人権と労働問題に関する講演会を開催し、労使間の意識向上に努めました。

商業振興事業では、商業振興団体の事務費を補助したほか、商工会や各地区の商店街等が実施する販売促進事業やイベント等を支援し、集客の拡大を図りました。特に、消費税率引き上げによる消費の低迷等への対策として、商工会の歳末大売り出し事業を補助し、市内での消費喚起を図りました。

工業振興事業では、特定地域工場設置事業等補助事業により、企業の事業活動の拡大促進や市外への流出防止に努めるとともに、入間市工業会が実施する事業を支援しました。また、経済不況の直接的影響を受ける市内の中小事業所に、雇用の安定や生産性向上を支援する国等の制度を紹介し、各事業所の雇用の維持や経営安定を支援しました。

地域産業振興事業では、求職者と求人企業との架け橋となる「元気な入間雇用情報支援システム」により就労支援を行うとともに、「ふるさとハローワーク」を誘致し、平成27年1月に開設しました。

観光の振興では、入間万燈まつりのさらなる観光資源化を図るための取り組みを行いました。また、「いるまんじゅう」の考案、開発等を行った市観光協会を支援しました。

シティセールス推進事業では、シティセールス戦略会議の組織化を図るとともに、職員に対する意識啓発の研修会や近隣大学と連携協力して、「観光インターンシップ」を実施しました。

#### <土木費関係>

道路等の整備事業では、市道G361号線道路改良工事等13件、道路等緊急補修工事122件、市道幹6号線等の舗装補修工事3件、合計138件の工事を実施しました。

建築物耐震改修等促進事業では、木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強い住宅の整備を促進するため、3件の耐震診断へ費用の一部助成を実施しました。

市道拡幅整備事業では、建築物の建築等に伴い「入間市道路拡幅整備要綱」に基づき56件、1,108.12㎡の道路用地を寄附等により提供いただき、幅員4m未満の道路の拡幅整備を推進しました。

都市計画道路整備事業では、安川新道線について面積227.19㎡の用地を取得しました。また、中神狭山台線については、狭山台土地区画整理区域境から市道幹41号線(金子坂線)との交差点までの間111mの道路築造工事を実施し、併せて交差点の改良工事を実施しました。

入間川遊歩道整備事業では、市民が身近な自然と触れ合える場として、豊水橋上流の黒須市民運動場から飯能市の阿須運動公園までの約5.5キロメートルの間に、入間川の河川敷を利用した遊歩道の整備を行いました。

公園等管理事業では、子どもから高齢者までが安心して公園を利用できるよう、引き続き施設の修繕及び遊具の点検並びに樹木管理を行いました。

加治丘陵対策事業では、保全用地の取得を進めました。この結果、加治丘陵さとやま計画区域の用地取得面積は、約101.3ha、武蔵野音楽学園敷地の40haを除く384haでの取得率は約26.4%となりました。また、自然公園区域110.2haでは、約2.1haの用地取得を行い、取得面積の合計は約51.3ha、取得率は約46.6%となりました。

緑化推進事業及び市民の森整備事業では、「保護樹林」、「市民の森」の維持管理及び生け垣設置奨励金の交付並びに花いっぱい運動の推進など、都市緑化及び家庭内緑化の推進を図りました。

自然保護事業では、自然保護思想の普及啓発を目的に自然展、野鳥展、自然かんさつ会を実施し、また、谷田の泉をはじめとする市内の大切な自然環境や希少動植物の保全に努めました。

#### <消防費関係>

常備消防では、広域化2年目となる埼玉西部消防組合への負担金により支援しました。

非常備消防では、消防団第2分団第2部（東金子地区）の小型動力ポンプ付自動車を最新の消防ポンプ自動車に更新し、更に、消防団員の活動等を広報し、団員募集の強化に努めました。

#### <教育費関係>

小・中学校及び幼稚園の施設整備と学校教材の充実に努め、より良い教育環境の改善と教育の向上を図り、安全で安心できる学校づくりに努めました。

施設整備については、学校施設耐震化推進計画に基づき、繰越明許費により黒須小学校、扇小学校、東金子小学校、宮寺小学校、藤沢南小学校及び向原中学校の屋内運動場耐震補強等工事を実施しました。

学校教育支援事業では、確かな学力の定着を目指すため、教科指導員及び英語指導助手を配置するとともに、子どもたちに対する教育的支援を行うため、介助員及び発達障害支援員を配置しました。また、ふるさと入間を愛する子どもの育成を図るため、「盆点前による日本人の心の育成事業」を全中学校11校で実施しました。

子ども未来室推進事業では、子どもたち一人ひとりの自立を総合的に支援する取組みを継続しました。

また、文部科学省の委託事業を受け、「小中一貫教育校による多様な教育システムの調査研究」及び「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援事業」を実施しました。特に、小中一貫教育においては、全小学校に小中一貫サポーターを配置し、小中学校間の乗り入れ授業をはじめ、各中学校区の特徴を生かした取組みを行いました。

社会教育事業として、人権教育の推進、家庭教育の向上、青少年教育の充実等に取り組ましました。

生涯学習推進事業では、市民の生涯学習の振興を図るため、学習情報の収集や提供を行いました。また、第20回いるま生涯学習フェスティバルを開催し、生涯学習の普及等を推進しました。

公民館では、通学合宿等の主催事業のほか、市民の学習成果の発表の場として美術展や文化祭等を開催しました。また、高齢者を対象とした事業や健康づくりを推進する事業、子育て中の保護者を対象とした子育て支援事業を実施しました。

児童センターでは、ボランティア会との協働による児童センターまつり、夏休み企画等の各種事業のほか、プラネタリウムの投影、皆既月食観望会、小学校を会場とした出張天体観望会等を行いました。

青少年活動センターでは、周辺の恵まれた自然環境を活かし、子ども達の創造性や自主性を育むさまざまな体験事業を実施しました。

図書館では、試行実施していた本館の平日における午後8時までの開館時間の延長を、10月から本格実施するとともに開館時間を30分繰り上げて午前9時からとし、市民サービスの向上に努めました。また、図書館資料については、市民要望に的確に応え、生涯学習や生活課題の解決を支援できるような図書等の購入に努めました。

博物館では、お茶大学等のお茶関係の事業、博学連携事業及びアリット・フェスタ2014開館20周年特別展「大地にねむる人間の遺跡」、近代建築「西洋館・旧黒須銀行特別公開」等を実施しました。

社会体育事業では、スポーツ・レクリエーションに親しみ、実践する市民を増やすことを目的に、誰もが気軽に楽しめる教室、大会等を各種スポーツ団体との連携により実施しました。また、施設改修は、地区体育館自動火災報知設備受信機交換工事等を実施しました。

学校給食では、老朽化した調理機器の計画的な入れ替えを行い、各調理場の機能維持を図りました。また、保菌検査等の実施により、食中毒の防止に努めるとともに、給食食材及び給食1週間分全体の放射性物質検査を行い、安全・安心でおいしい給食を提供しました。その他にも藤沢北小学校の食器をアルマイト製から強化磁器製への入れ替えを行い、食育の推進を図りました。

#### <公債費関係>

公債費は、決算額29億1,732万5,286円、前年度対比2.4%の増であります。この要因は、臨時財政対策債の償還が増加したことによるものです。

#### <諸支出金関係>

水道事業会計返還金は、平成21年度に水道事業会計から借り入れた12億円の返還金ですが、平成26年度の返還額3億191万5,616円をもって返済が終了しました。

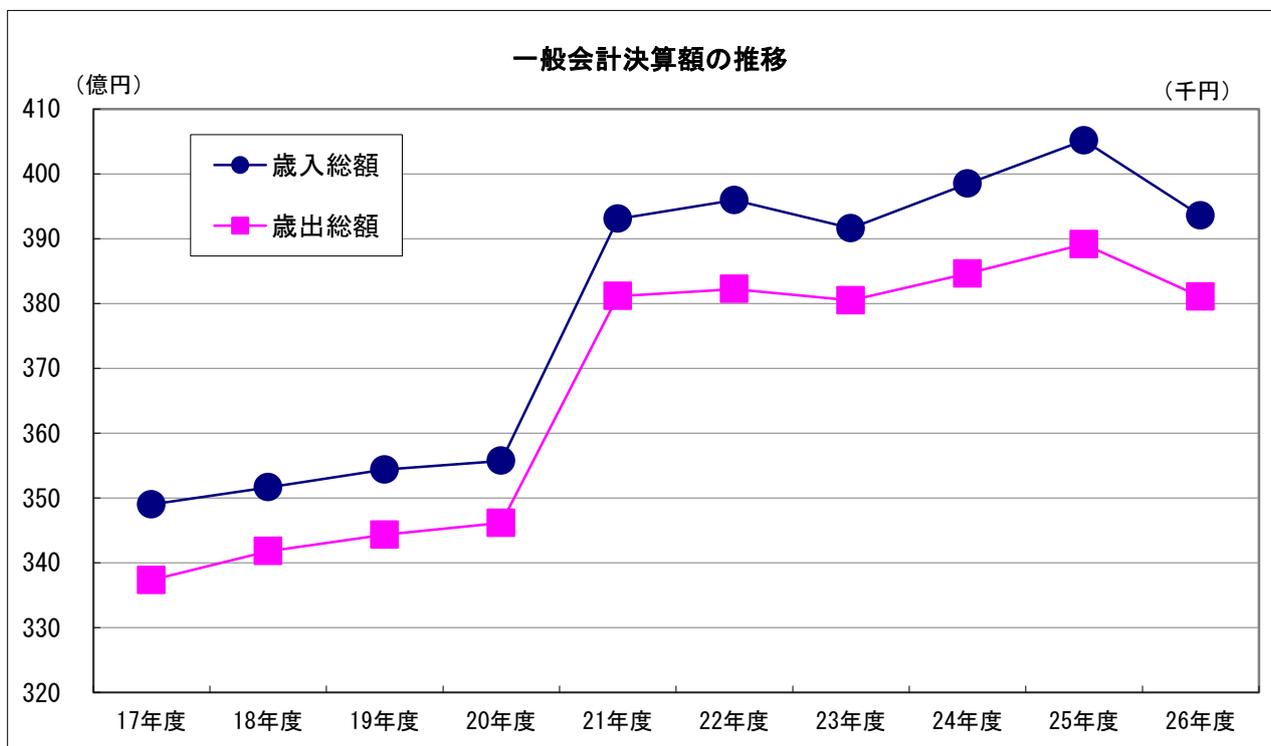
## 2 歳入歳出決算額

歳 入		歳 出	
1 市税	21,194,385,384	1 議会費	309,268,442
2 地方譲与税	289,022,004	2 総務費	4,921,270,261
3 利子割交付金	34,560,000	3 民生費	16,431,227,713
4 配当割交付金	156,449,000	4 衛生費	3,430,678,197
5 株式等譲渡所得割交付金	95,766,000	5 労働費	47,960,736
6 地方消費税交付金	1,437,472,000	6 農林水産費	167,927,431
7 ゴルフ場利用税交付金	49,869,377	7 商工費	246,004,282
8 自動車取得税交付金	56,205,000	8 土木費	2,673,176,076
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,014,000	9 消防費	1,774,902,307
10 地方特例交付金	113,604,000	10 教育費	4,881,832,383
11 地方交付税	1,513,302,000	11 公債費	2,917,325,286
12 交通安全対策特別交付金	19,648,000	12 諸支出金	301,945,843
13 分担金及び負担金	585,691,918	13 予備費	
14 使用料及び手数料	676,843,552		
15 国庫支出金	5,281,620,665		
16 県支出金	2,191,090,604		
17 財産収入	36,499,384		
18 寄附金	11,968,669		
19 繰入金	121,212,589		
20 繰越金	1,598,527,256		
21 諸収入	957,310,873		
22 市債	2,880,261,000		
合 計	39,353,323,275	合 計	38,103,518,957

### 3 一般会計決算額の推移

(単位：千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)
17年度	34,900,274	33,733,560	1,166,714	111,333	1,055,381
18年度	35,163,288	34,179,317	983,971	23,596	960,375
19年度	35,436,421	34,431,339	1,005,082	122,556	882,526
20年度	35,571,441	34,613,305	958,136	105,091	853,045
21年度	39,304,519	38,112,537	1,191,982	205,569	986,413
22年度	39,593,169	38,220,763	1,372,406	418,002	954,404
23年度	39,160,701	38,045,574	1,115,127	323,024	792,103
24年度	39,846,830	38,460,337	1,386,493	332,575	1,053,918
25年度	40,512,752	38,914,225	1,598,527	234,148	1,364,379
26年度	39,353,323	38,103,519	1,249,804	146,627	1,103,177



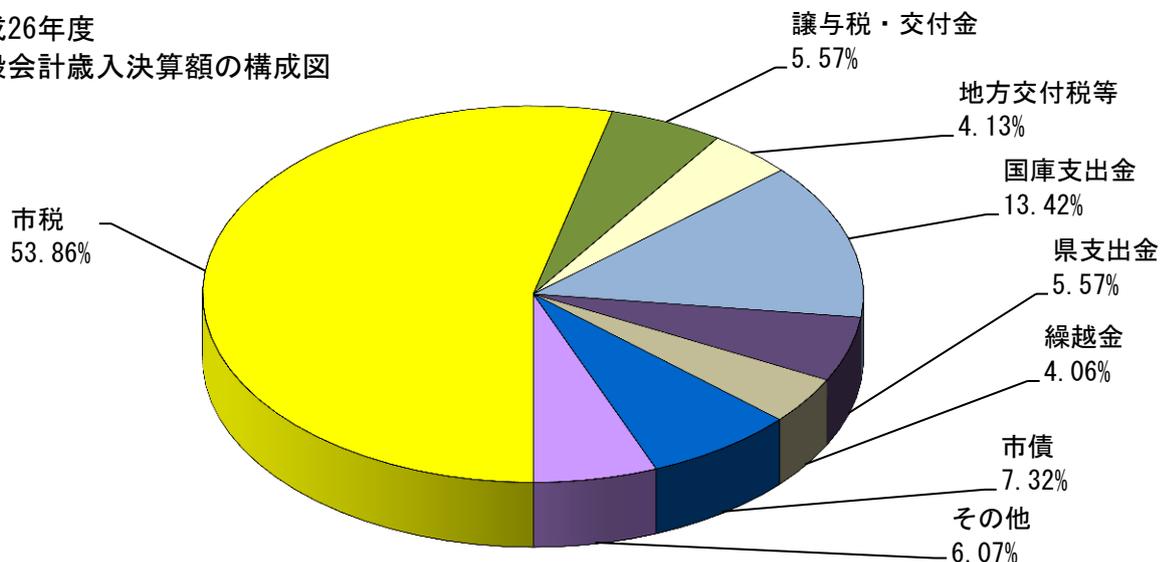
#### 4 歳入決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
市税	21,194,385,384	53.86%	21,063,752,035	51.99%	130,633,349
譲与税・交付金	2,191,005,381	5.57%	1,994,731,283	4.92%	196,274,098
地方譲与税	289,022,004	0.73%	303,333,003	0.75%	△14,310,999
利子割交付金	34,560,000	0.09%	39,339,000	0.10%	△4,779,000
配当割交付金	156,449,000	0.40%	83,124,000	0.21%	73,325,000
株式等譲渡所得割交付金	95,766,000	0.24%	136,373,000	0.34%	△40,607,000
地方消費税交付金	1,437,472,000	3.65%	1,179,491,000	2.91%	257,981,000
ゴルフ場利用税交付金	49,869,377	0.13%	57,215,280	0.14%	△7,345,903
自動車取得税交付金	56,205,000	0.14%	119,883,000	0.30%	△63,678,000
国有提供施設等所在市町村助成交付金	52,014,000	0.13%	54,148,000	0.13%	△2,134,000
交通安全対策特別交付金	19,648,000	0.05%	21,825,000	0.05%	△2,177,000
地方交付税等	1,626,906,000	4.13%	1,846,389,000	4.56%	△219,483,000
地方交付税	1,513,302,000	3.85%	1,723,460,000	4.25%	△210,158,000
地方特例交付金	113,604,000	0.29%	122,929,000	0.30%	△9,325,000
国庫支出金	5,281,620,665	13.42%	5,408,214,403	13.35%	△126,593,738
県支出金	2,191,090,604	5.57%	1,983,822,313	4.90%	207,268,291
繰越金	1,598,527,256	4.06%	1,386,493,343	3.42%	212,033,913
市債	2,880,261,000	7.32%	3,756,499,000	9.27%	△876,238,000
その他	2,389,526,985	6.07%	3,072,850,629	7.58%	△683,323,644
分担金及び負担金	585,691,918	1.49%	644,426,146	1.59%	△58,734,228
使用料及び手数料	676,843,552	1.72%	607,577,203	1.50%	69,266,349
財産収入	36,499,384	0.09%	538,454,351	1.33%	△501,954,967
寄附金	11,968,669	0.03%	54,991,728	0.14%	△43,023,059
繰入金	121,212,589	0.31%	286,257,458	0.71%	△165,044,869
諸収入	957,310,873	2.43%	941,143,743	2.32%	16,167,130
歳入合計	39,353,323,275	100.0%	40,512,752,006	100.0%	△1,159,428,731

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成26年度  
一般会計歳入決算額の構成図



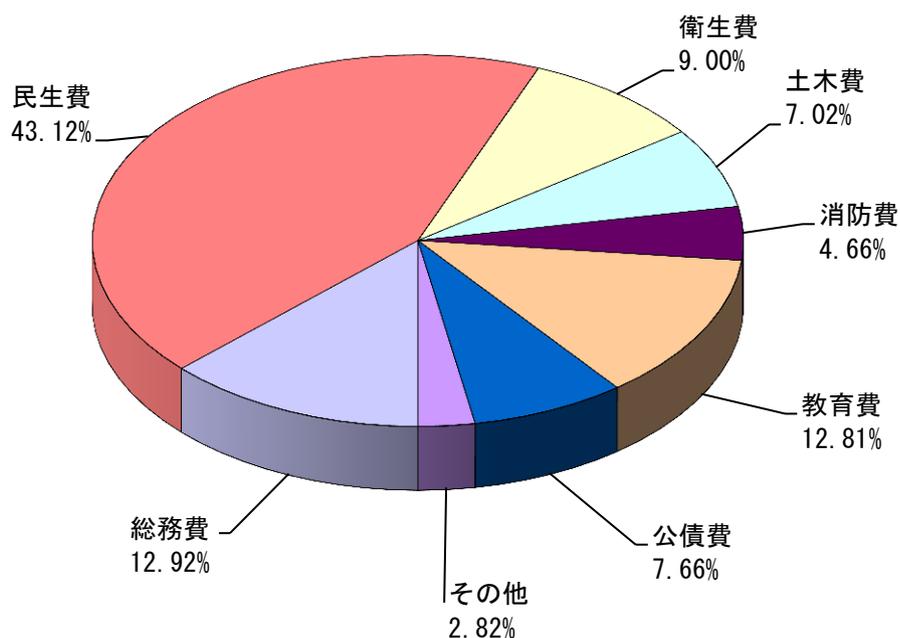
## 5 歳出決算額の構成及び前年度比較

(単位：円)

款	平成26年度		平成25年度		比較増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
総務費	4,921,270,261	12.92%	5,439,012,789	13.98%	△517,742,528
民生費	16,431,227,713	43.12%	15,532,070,393	39.91%	899,157,320
衛生費	3,430,678,197	9.00%	3,273,947,107	8.41%	156,731,090
土木費	2,673,176,076	7.02%	3,083,954,964	7.93%	△410,778,888
消防費	1,774,902,307	4.66%	1,734,023,610	4.46%	40,878,697
教育費	4,881,832,383	12.81%	6,144,249,199	15.79%	△1,262,416,816
公債費	2,917,325,286	7.66%	2,849,566,346	7.32%	67,758,940
その他	1,073,106,734	2.82%	857,400,342	2.20%	215,706,392
議会費	309,268,442	0.81%	300,690,009	0.77%	8,578,433
労働費	47,960,736	0.13%	57,010,094	0.15%	△9,049,358
農林水産業費	167,927,431	0.44%	276,988,286	0.71%	△109,060,855
商工費	246,004,282	0.65%	220,291,330	0.57%	25,712,952
諸支出金	301,945,843	0.79%	2,420,623	0.01%	299,525,220
歳出合計	38,103,518,957	100.0%	38,914,224,750	100.0%	△810,705,793

※表中の構成比は、表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

平成26年度  
一般会計歳出決算額の構成図

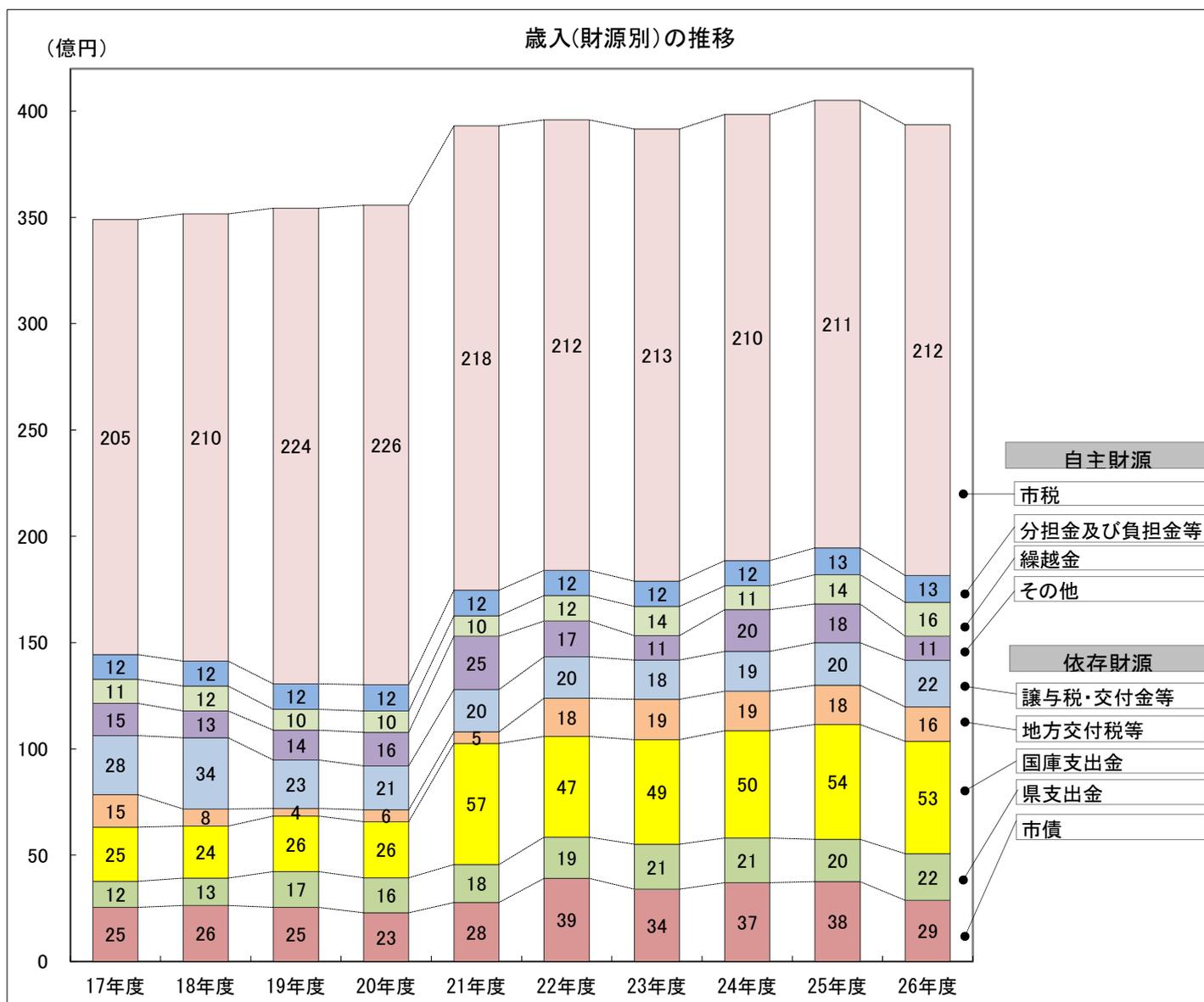


## 6 自主財源・依存財源の推移

(単位:億円)

歳入	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
<b>自主財源</b>	構成比 (69.6%)	(70.1%)	(73.3%)	(74.2%)	(67.5%)	(63.8%)	(63.8%)	(63.4%)	(63.0%)	(64.0%)
	243	246	260	264	265	253	250	253	255	252
市税	205	210	224	226	218	212	213	210	211	212
分担金及び負担金等	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13
繰越金	11	12	10	10	10	12	14	11	14	16
その他	15	13	14	16	25	17	11	20	18	11
<b>依存財源</b>	構成比 (30.4%)	(29.9%)	(26.7%)	(25.8%)	(32.5%)	(36.2%)	(36.2%)	(36.6%)	(37.0%)	(36.0%)
	106	105	95	92	128	143	142	146	150	142
譲与税・交付金	28	34	23	21	20	20	18	19	20	22
地方交付税等	15	8	4	6	5	18	19	19	18	16
国庫支出金	25	24	26	26	57	47	49	50	54	53
県支出金	12	13	17	16	18	19	21	21	20	22
市債	25	26	25	23	28	39	34	37	38	29
<b>歳入合計</b>	349	352	354	356	393	396	392	398	405	394

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。

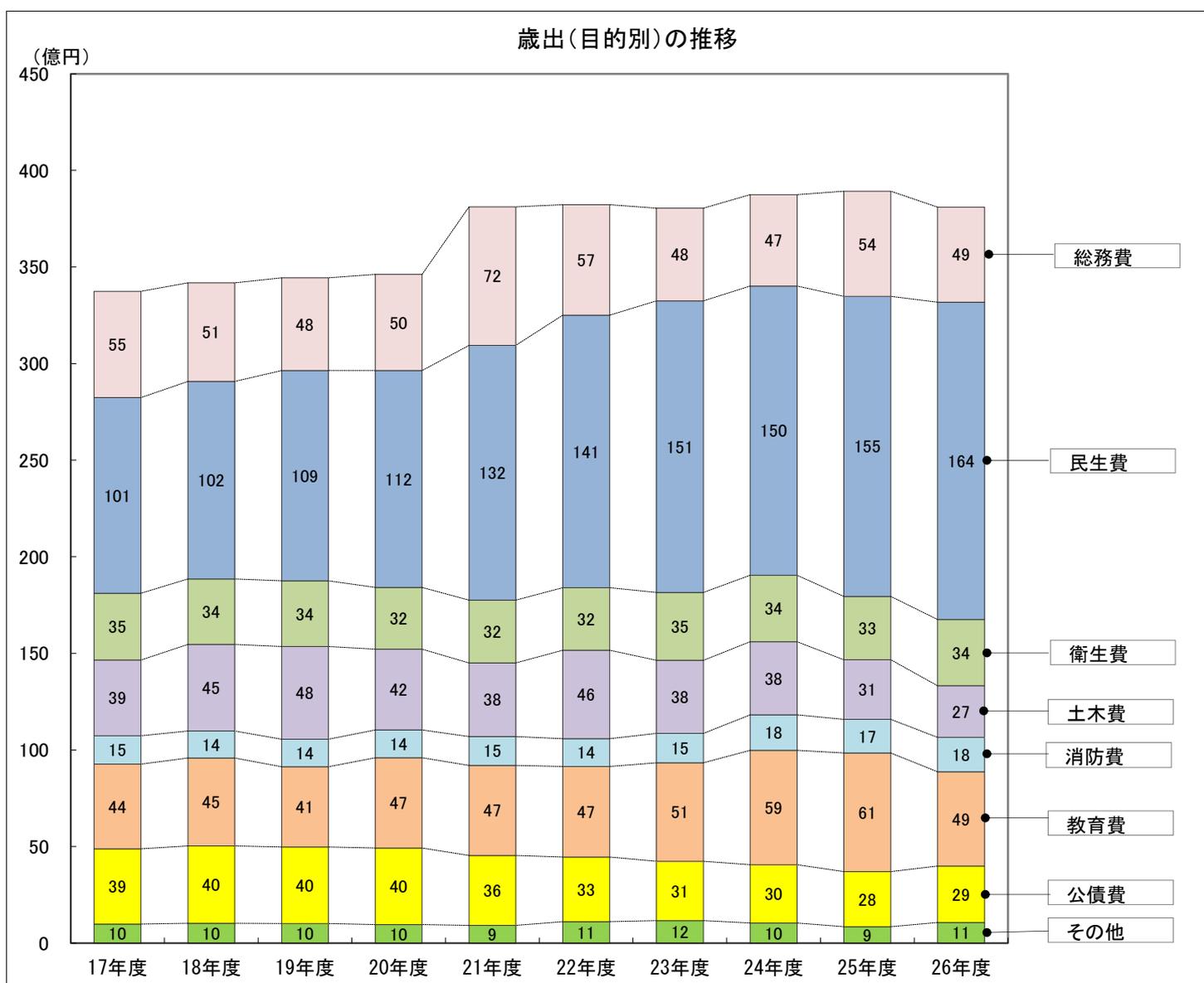


## 7 歳出目的別決算の推移

(単位:億円)

歳出	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総務費	55	51	48	50	72	57	48	47	54	49
民生費	101	102	109	112	132	141	151	150	155	164
衛生費	35	34	34	32	32	32	35	34	33	34
土木費	39	45	48	42	38	46	38	38	31	27
消防費	15	14	14	14	15	14	15	18	17	18
教育費	44	45	41	47	47	47	51	59	61	49
公債費	39	40	40	40	36	33	31	30	28	29
その他	10	10	10	10	9	11	12	10	9	11
歳出合計	337	342	344	346	381	382	380	385	389	381

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げた数値とその合計値は必ずしも一致しません。



## 8 主要事業の決算額

### 議会費

(単位：円)

議員報酬等	214,553,820	委員会行政視察費	2,320,248
政務活動費	4,875,947	議場等管理費	5,358,877
会議録調製製本費	7,034,742	議会だより作成費	2,427,848

### 総務費

(単位：円)

職員給与費	1,966,937,925	有功表彰事業費	514,068
人事管理費	57,052,001	職員研修費	3,118,827
職員福利厚生費	23,756,777	クライアント・サーバースystem運用管理事業	419,256
社会保障・税番号制度system整備事業	1,246,000	検査事務費	16,780
消費生活センター拡充事業	462,288	市民憲章推進費	276,836
広報費	53,670,621	広聴費	1,913,460
平和都市宣言推進啓発費	639,958	財務書類作成関係事業	3,483,000
契約事務費/事務費	5,682,525	政策推進事業	9,612,835
コミュニティ活動推進事業	95,069,545	市民活動促進事業	3,918,406
市民活動センター運営事業	2,996,593	文化行政推進事業	2,427,689
入間万燈まつり実施事業	10,559,315	姉妹都市・友好都市交流事業	2,222,983
国際化推進事業	5,687,618	市民会館費/管理運営費	154,383,013
市民会館施設整備事業	15,508,800	産業文化センター費/管理運営費	142,168,721
産業文化センター施設整備事業	30,616,920	文化創造アトリエ費/管理運営費	43,318,271
文化創造アトリエ施設整備事業	6,534,000	男女共同参画推進事業	4,776,491
防災対策事業/事務費	4,538,453	防災訓練実施事業	8,519,787
防災意識啓発事業	668,015	防災センター等管理運営費/諸工事費	651,240
防災行政無線管理運営費/維持管理費	6,342,941	防災行政無線管理運営費/防災用品・資機材関係費	5,651,780
災害対策事業/事務費	2,588,706	国民保護関係事業/事務費	283,348
防犯関係事業	55,775,545	交通安全施設整備事業	48,273,511
自転車駐車場管理業務	16,008,440	市内循環バス運行事業	40,487,700
市営葬運営事業	27,270,000	住民基本台帳ネットワークsystem運用事業	14,146,749
戸籍総合system運用事業	19,164,962	住民記録system事業	22,896,000
パスポート受付交付事業	3,465,786		

### 民生費

(単位：円)

民生委員・児童委員活動支援事業	30,861,333	中国残留邦人生活支援事業	29,294,749
住宅支援給付事業	2,159,061	自立支援給付事業	1,453,773,473
地域生活支援事業	389,408,360	障害児給付事業	33,555,238
重度心身障害者医療費扶助事業	358,967,109	重度心身障害者福祉手当給付事業	107,497,750
要援護者等支援事業	65,034,056	自立生活支援事業	10,006,523
敬老祝金等支給事業	25,154,915	シルバーサービス事業	30,670,014
老人憩いの家事業/解体事業/諸工事費	1,285,200	地域介護・福祉空間整備等補助金	60,000,000
施設開設準備経費等支援事業	10,800,000	老人福祉センター費/管理運営費	33,860,656
老人クラブ補助金	6,835,100	老人スポーツ大会開催事業	499,000
長寿フェスティバル事業補助金	551,000	人間ドック等助成事業	11,682,652
療養給付費負担金	923,754,027	家庭児童相談員報酬	7,680,000
ひとり親家庭等医療費扶助	31,650,566	ファミリー・サポート・センター事業	9,018,218
地域子育て支援拠点事業	56,291,287	子ども・子育て支援事業	6,885,542
子ども・子育て支援新制度system改修事業	7,652,000	母子家庭自立支援事業	19,564,000
子育て世帯臨時特例給付金支給事業	165,310,000	保育園児童保育実施委託事業	1,244,165,040
民間保育所運営費補助金	268,733,110	家庭保育室運営委託事業	15,741,752
民間保育所整備費補助金	475,000	保育事業	215,920,349
保育所費/施設管理費	13,526,019	公立保育所施設整備事業	14,750,845
学童保育事業	50,621,869	学童保育室施設整備事業	4,781,185
児童手当	2,273,280,000	児童扶養手当	518,681,404
子ども医療費扶助	435,857,665	生活保護扶助	1,735,571,003

衛生費

瑞穂斎場組合負担金	107,985,000	地域猫活動補助金	400,000
環境の保全及び創造に資する助成事業	7,705,000	I S O 14001推進事業	467,796
公害関係調査分析関係費	9,738,495	健康福祉センター直行バス運行事業	10,948,129
夜間診療所管理運営事業	24,096,023	健康診断事業	257,638,116
乳幼児予防接種事業	245,674,023	高齢者予防接種事業	68,196,992
風しん予防接種費用助成事業	141,000	母子健康教育事業	3,120,838
母子健康相談・訪問事業	4,241,871	母子地域活動推進事業	1,250,000
母子保健システム等運用事業	7,258,884	妊婦検診事業	92,655,653
乳幼児健診事業	14,142,737	未熟児養育医療給付事業	4,388,789
健康づくり推進事業	23,855,839	地域福祉推進事業	2,728,062
発達支援事業	4,479,921	入間西部衛生組合負担金	166,258,000
市民清掃デー実施事業	5,789,250	ごみ不法投棄対策事業費	3,466,376
ごみ収集運搬委託事業費	535,705,141	ごみ中間処理事業費	778,699,872
ごみ運搬処分事業費	176,059,557	ごみ減量化・資源化事業	26,996,205

労働費

シルバー人材センター補助金	8,700,000	勤労者住宅取得対策事業	30,000,000
---------------	-----------	-------------	------------

農林水産事業費

農業委員会/報酬	10,641,424	農業委員会運営費	3,518,201
農業振興推進事業	2,777,925	環境保全型農業推進事業	874,739
経営体育成条件整備事業	17,413,588		

商工費

商業振興事業	35,239,622	工業振興事業	27,449,915
商工業振興資金融資事業	81,667,000	地域産業振興事業	1,318,623
観光協会補助金	7,500,000	シティセールス推進事業	233,912

土木費

道路等維持管理事業/維持管理費	26,854,346	道路等緊急補修事業	129,981,996
道路ストック調査点検事業	993,600	舗装補修事業	36,028,800
道水路整備事業	98,791,173	建築指導費	788,679
建築物耐震改修等促進事業	150,000	開発指導費	22,358
指導拡幅整備事業	32,895,350	建築行政O A化推進事業	1,026,000
安川新道整備事業	51,638,829	中神狭山台線整備事業	177,575,372
学園通り線整備事業	4,820,040	入間川遊歩道整備事業	18,433,440
公園等管理事業	83,236,616	野田土地区画整理組合補助金	28,000,000
加治丘陵対策事業	137,773,063	緑化推進事業	16,675,934
市営住宅管理運営事業	17,246,651		

消防費

埼玉西部消防組合負担金	1,691,877,842	非常備消防費/自動車等購入費	13,428,111
消防団活動費/被服等購入費	8,093,520	消防団活動費/広報事業費	626,400

教育費

学校教育支援事業	105,330,006	英語指導助手関係費	44,831,216
不登校対策事業	501,012	発達障害児支援事業	17,733,188
異校種間接続推進事業	16,876,752	子ども未来室推進事業/子育て世代支援	1,285,748
小学校管理運営費/諸工事費	5,906,691	小学校費/施設整備事業	52,161,872
小学校耐震化推進事業	536,039,838	小学校管理運営費/事務費	281,064,070
小学校費/教育管理備品購入事業	3,470,364	小学校費/教育教材購入事業	9,744,426
小学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	68,662,044	中学校管理運営費/諸工事費	9,194,411
中学校費/施設整備事業	5,722,598	中学校耐震化推進事業	110,415,762
中学校管理運営費/事務費	163,993,448	中学校費/教育管理備品購入事業	2,797,999
中学校費/教育教材購入事業	6,491,375	中学校費/要保護及準要保護児童生徒援助費	55,445,175

私立幼稚園就園奨励費補助事業	217,774,350	私立幼稚園等保護者負担軽減対策補助金	32,246,500
社会教育振興費	9,371,926	生涯学習事業費	2,252,004
子ども居場所づくり事業費	1,500,887	公民館管理運営費/修繕費	7,572,122
公民館管理運営費/諸工事費	4,800,720	公民館費/耐震化事業	4,212,000
公民館費/事業運営費	7,708,183	公民館文化活動事業	1,000,000
児童センター費/事業運営費	7,579,332	児童センター施設整備事業	7,938,000
青少年活動推進事業費	2,370,025	図書館費/情報ネットワークシステム整備事業	28,034,114
図書等購入事業	23,743,332	博物館運営事業	43,455,771
文化財保護費	6,735,789	社会体育振興事業	2,788,523
地区体育施設管理運営費	38,077,794	運動公園等管理運営費	14,678,559
学校給食センター管理運営費/維持管理費	56,327,683	学校給食センター施設整備事業	20,777,574
自校給食運営費/維持管理費	10,861,290	自校給食設備整備事業	27,584,625

公債費

償還元金	2,571,214,009	償還利子	346,075,112
------	---------------	------	-------------

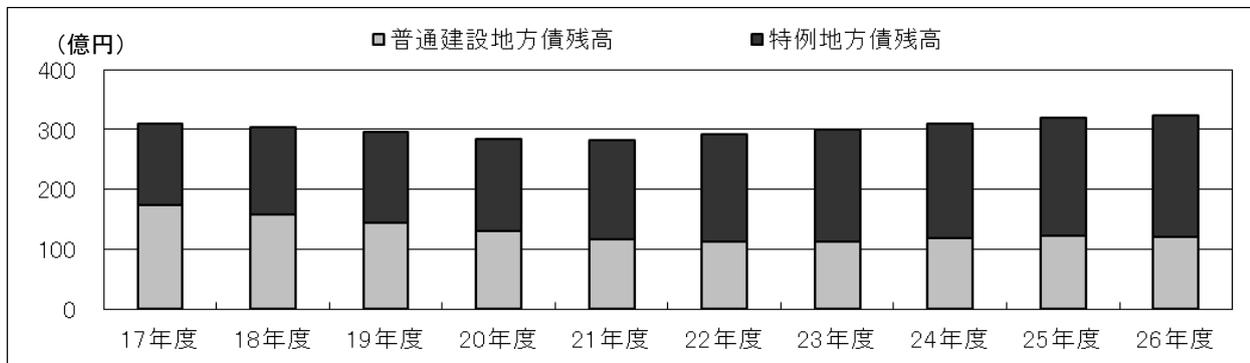
諸支出金

水道事業会計返還金	301,915,616
-----------	-------------

9 市債の元利償還額、借入額及び市債残高（平成26年度決算）

（単位：円）

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度 現在高
			元金	利子	計	
普通建設 地方債	12,223,023,109	857,000,000	1,001,501,371	138,330,423	1,139,831,794	12,078,521,738
総務債	29,500,000	11,800,000	0	97,794	97,794	41,300,000
民生債	118,770,979	9,900,000	5,656,126	1,707,554	7,363,680	123,014,853
衛生債	252,575,782	13,500,000	33,795,960	1,920,734	35,716,694	232,279,822
土木債	8,331,511,463	423,500,000	708,711,602	101,459,515	810,171,117	8,046,299,861
消防債	53,184,761	2,900,000	16,748,644	149,256	16,897,900	39,336,117
教育債	3,437,480,124	395,400,000	236,589,039	32,995,570	269,584,609	3,596,291,085
特例地方債	19,780,227,582	2,023,261,000	1,569,712,638	207,744,689	1,777,457,327	20,233,775,944
減税 補てん債	1,851,071,535	0	520,395,871	23,131,635	543,527,506	1,330,675,664
臨時税収 補てん債	174,318,314	0	42,223,635	3,440,169	45,663,804	132,094,679
臨時財政 対策債	17,233,034,733	2,023,261,000	954,714,632	173,238,966	1,127,953,598	18,301,581,101
減収 補てん債	521,803,000	0	52,378,500	7,933,919	60,312,419	469,424,500
合計	32,003,250,691	2,880,261,000	2,571,214,009	346,075,112	2,917,289,121	32,312,297,682



10 一時借入金の現在高（平成26年度決算）

区分	予算で定め られた限度額	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度 現在高	平成25年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
一般会計	3,000,000,000	0	0	0	0	0

## 平成26年度国民健康保険特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

平成26年度の歳入総額は、177億1,705万4,043円、歳出総額は170億8,743万7,316円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支では6億2,961万6,727円の黒字となり、前年度の形式収支額3億1,412万146円を差し引いた単年度収支額でも、3億1,549万6,581円の黒字となりました。

しかし、単年度収支からその他一般会計繰入金13億9,061万6,297円を差し引き基金積立金300万円を加えた実質単年度収支では、10億7,211万9,716円の赤字となります。この実質的な収支額を前年度と比較すると、率にして24.8%、額にして3億5,388万6,065円赤字額が減少したものの、赤字状況が継続し、国民健康保険事業運営はたいへん厳しい状況となっています。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1国民健康保険税	3,509,230,434	1総務費	65,108,315
2使用料及び手数料	12,600	2保険給付費	11,118,416,188
3国庫支出金	3,705,066,469	3後期高齢者支援金等	2,441,527,363
4療養給付費等交付金	720,310,000	4前期高齢者納付金等	1,944,848
5前期高齢者交付金	4,637,795,323	5老人保健拠出金	73,962
6県支出金	976,325,336	6介護納付金	1,007,599,176
7共同事業交付金	2,047,025,511	7共同事業拠出金	2,089,728,849
8財産収入	41,197	8保健事業費	204,488,976
9繰入金	1,750,000,000	9基金積立金	3,003,151
10繰越金	314,120,146	10公債費	0
11諸収入	57,127,027	11諸支出金	155,546,488
		12予備費	0
合 計	17,717,054,043	合 計	17,087,437,316

### 3 決算の特徴

平成26年度決算は、形式収支上6億2,961万6,727円の黒字となりました。歳出の保険給付費が後期高齢者医療制度が創設された平成20年度以降、初めて減少し、前年度と比べ7,637万2,039円、率にして0.7%の減少となりました。

### 4 一時借入金の現在高（平成26年度決算）

(単位：円)

区 分	予算で定められた限度額	平成25年度末 現在高	平成26年度		平成26年度末 現在高	平成26年度 最高借入額
			借入額累計	償還額累計		
国民健康保険特別会計	500,000,000	0	0	0	0	0

## 平成26年度後期高齢者医療特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳から74歳の一定の障害の状態にあることにより広域連合の認定を受けた方を対象とした制度で、その運営は都道府県単位に設置された後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、市は被保険者証の引渡しや保険料の収納等の窓口事務を行うこととされております。このため、市が設置する特別会計の主なものには保険料に関わるものです。

平成26年度の決算状況は、歳入総額は13億9,433万7,524円で、歳出総額は13億8,904万494円となっております。

歳入の主なものには後期高齢者医療保険料11億4,931万7,130円で、歳出の主なものには、市が収納した保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金13億6,232万3,959円となっております。

なお、平成27年3月31日現在の被保険者数は15,137人です。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 後期高齢者医療保険料	1,149,317,130	1 総務費	22,988,246
2 使用料及び手数料	800	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,362,323,959
3 繰入金	236,873,647	3 諸支出金	3,728,289
4 繰越金	5,993,987	4 予備費	0
5 諸収入	2,151,960		
合 計	1,394,337,524	合 計	1,389,040,494

## 平成26年度介護保険特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

高齢者の介護を社会全体で支える制度として平成12年4月にスタートした介護保険は、制度開始から15年が経過しましたが、制度に対する市民の理解も深まり、要介護認定事務をはじめ保険料事務、給付事務、地域支援事業等、順調に執行することができました。

平成26年度の決算状況は、歳入総額は80億8,519万3,534円で、歳出総額は76億2,933万8,663円となり、歳入歳出差引額は、4億5,585万4,871円となりました。

平成26年度中の要介護認定審査については、5,043件を審査しました。また、平成27年3月末現在の要介護、要支援認定者は5,590人です。

高齢化の進展に伴い今後も介護サービスの利用増加が見込まれ、厳しい財政状況になるものと思われませんが、引き続き介護保険制度の普及と健全な特別会計の運営に努めてまいります。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 保険料	1,886,205,395	1 総務費	74,896,122
2 使用料及び手数料	0	2 保険給付費	7,065,228,587
3 国庫支出金	1,392,572,381	3 基金積立金	242,680,002
4 支払基金交付金	2,022,434,000	4 地域支援事業費	201,627,447
5 県支出金	1,084,869,175	5 諸支出金	44,906,505
6 財産収入	677,154	6 予備費	0
7 繰入金	1,404,752,000		
8 繰越金	293,563,729		
9 諸収入	119,700		
合 計	8,085,193,534		7,629,338,663

### 3 要介護認定審査の状況

(単位：人)

自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
41	1,133	971	964	597	494	433	410	5,043

#### 4 要介護、要支援認定者数の状況

平成27年3月31日現在 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		1,007	830	1,192	747	627	536	464	5,403
区 分	65歳以上	168	135	207	118	78	80	75	861
	75歳未満								
	75歳以上	839	695	985	629	549	456	389	4,542
第2号被保険者		23	14	51	39	27	9	24	187
合 計		1,030	844	1,243	786	654	545	488	5,590

平成27年3月31日現在 人口149,591人 内65歳以上 37,297人 高齢化率24.9%

#### 5 居宅サービス受給者数

平成27年3月利用分 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		510	575	810	526	310	218	124	3,073
第2号被保険者		8	12	41	33	16	5	8	123
合 計		518	587	851	559	326	223	132	3,196

#### 6 地域密着型サービス受給者数

平成27年3月利用分 (単位：人)

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合 計
第1号被保険者		2	9	29	37	29	15	7	128
第2号被保険者		0	0	0	1	1	1	1	4
合 計		2	9	29	38	30	16	8	132

## 7 施設サービス受給者数

平成27年3月利用分

(単位：人)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	合 計
第1号被保険者	479	370	59	908
第2号被保険者	4	9	2	15
合 計	483	379	61	923

## 平成26年度下水道事業特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

平成26年度下水道事業特別会計は、歳入総額19億8,420万381円、歳出総額19億1,610万8,363円であり、予算現額21億1,623万1千円に対し、歳入は93.76%、歳出では90.54%の執行率となりました。

公共下水道の整備については、区域の拡大を図るため、汚水管214.83mの管渠築造工事を実施いたしました。これにより、平成26年度末における汚水の整備率は、事業認可面積1,610.8haに対し、整備済面積1,567.4haで97.3%となりました。雨水の整備率は、事業認可面積965.0haに対し、整備済面積277.1haで28.7%です。

また、公共下水道への接続状況は、処理区域内人口132,002人に対し、水洗化人口127,444人で水洗化率は96.5%となりました。

なお、下水道事業につきましては、平成27年4月1日に地方公営企業法の全部適用に移行いたしました。このことから、地方公営企業法適用移行時には、法の適用する日の前日をもって出納を閉鎖する「打ち切り決算」制度が適用され、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの現金収入額と現金支払額をもって、決算となりました。

なお、平成26年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 分担金及び負担金	343,100	1 総務費	685,609,651
2 使用料及び手数料	1,307,751,903	2 事業費	99,327,975
3 寄附金	4,307,000	3 公債費	1,131,170,737
4 繰入金	350,000,000	4 予備費	0
5 繰越金	78,146,098		
6 諸収入	162,652,280		
7 市債	81,000,000		
合 計	1,984,200,381	合 計	1,916,108,363

### 3 平成26年度に執行した主要な下水道事業

事業名	事業内容
補修工事	38件
汚水管布設工事	5件 工事延長214.83m (内、区画分 1件 工事延長 46.96m)
取付管設置工事	35件 (内、区画分 13件)

### 4 市債の元金償還額、借入額及び市債残高 (平成26年度決算)

(単位：円)

区分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度 現在高
			元金	利子	計	
下水道債	10,406,494,085	81,000,000	836,367,531	294,803,206	1,131,170,737	9,651,126,554

## 平成26年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

武蔵藤沢駅周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、8,712万0,593円であり、歳出総額は、4,269万7,681円で、予算現額に対し49.01%の執行率でした。これは、本年度に実施予定であった物件等移転の交渉が難航したことにより、物件等移転補償費の執行ができなかったためです。

なお、平成26年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	9,925,098	1 総務費	29,960,089
4 繰入金	35,438,000	2 事業費	12,737,592
5 繰越金	41,757,495	3 予備費	0
合 計	87,120,593	合 計	42,697,681

### 3 平成26年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
宅地造成工事	造成面積	169.6m <sup>2</sup>
街区・画地点測量業務	測量	216点

## 平成26年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

入間市駅北口周辺の市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、5億346万6,131円であり、歳出総額は、3億8,671万249円で、予算現額に対し68.16%の執行率であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためです。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 国庫支出金	181,595,981	1 総務費	65,783,981
4 繰入金	213,535,000	2 事業費	320,926,268
5 繰越金	108,335,150	3 予備費	0
合 計	503,466,131	合 計	386,710,249

### 3 平成26年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
建物・物件調査委託	建物等調査・積算	建物9棟
街路築造工事	側溝整備	36.3m
宅地造成工事	造成面積	3,338㎡
その他工事	管理柵設置	196.0m
建物移転補償	建物移転	6棟

## 平成26年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

扇台地区の市街地整備を目的とした本事業の歳入決算額は、5億189万1,817円であります。

次に歳出決算額は、4億5,669万3,850円であり、予算現額に対する執行率は、82.0%であります。これは、一部事業を翌年度へ繰越措置したためであります。

平成26年度は、区画街路の区9-3号線をはじめとした街路築造工事、污水管布設工事を実施するとともに、9棟の建物移転を行いました。

平成26年度末における事業の進捗状況は、建物移転で22.3%、道路整備で35.8%となっております。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	11,951,100	1 総務費	62,267,076
2 国庫出金	73,100,000	2 事業費	394,426,774
4 繰入金	369,556,000	3 予備費	0
5 繰越金	47,284,717		
合 計	501,891,817	合 計	456,693,850

### 3 平成26年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容
街路築造工事	工事延長 290.32m
污水管布設工事	工事延長 218.60m
建物移転補償	建物移転 9棟

## 平成26年度入間市都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計決算の状況

### 1 決算の概要

狭山台地区の新市街地整備を目的とした本事業の歳入総額は、2億5,606万2,474円であり、歳出総額は、2億3,509万5,075円で予算現額に対し96.20%の執行率であります。

なお、平成26年度における決算状況及び執行した主な事業は次のとおりです。

### 2 歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入		歳 出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
1 事業収入	61,902,200	1 総務費	28,667,216
2 国庫支出金	27,500,000	2 事業費	87,427,219
3 繰入金	138,438,000	3 公債費	119,000,640
4 繰越金	28,222,274	4 予備費	0
合 計	256,062,474		235,095,075

### 3 平成26年度に執行した主要な事業

事 業 名	事 業 内 容	
不老川調整池設置工事(第2期)	調整池容量	8,000m <sup>3</sup>
出来形確認測量業務	測量面積	19.25ha
街区・画地点測量業務	測量	106点
換地計画準備業務		81.2ha

### 4 市債の元金償還額、借入額及び市債残高(平成26年度決算)

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度 現在高
			元 金	利 子	計	
土地区画整理事業債	118,600,000	0	118,600,000	400,640	119,000,640	0

## 平成26年度水道事業会計決算の状況

### 1 決算の概要

年度末における給水戸数は65,334戸、給水人口は149,531人となり、配水量は、16,372,660<sup>m</sup>で、前年度に比べ345,780<sup>m</sup>（2.07%）の減少となりました。

有収水量は、15,699,014<sup>m</sup>で、前年度に比べ252,071<sup>m</sup>（1.58%）減少し、有収率は95.89%となりました。

#### 収益的収入・支出

財政状況については、事業収益が3,129,212,946円（税抜額2,936,097,228円）で予算現額3,141,126,000円に対して99.62%の執行率となりました。このうち水道事業の主財源となる給水収益は、2,593,189,421円（税抜額2,411,630,262円）と前年度に比べ177,209円の増となりましたが、税抜額は57,973,334円の減となりました。

一方、事業費については、2,698,200,577円（税抜額2,548,708,856円）で、予算現額2,758,931,000円に対し97.80%の執行率となりました。

以上の結果、事業収益（税抜額）から事業費（税抜額）を差引き、当年度純利益として387,388,372円を計上することができました。なお、本年度から新会計基準が適用されました。

#### 資本的収入・支出

建設改良工事を主な目的とする資本的収入・支出予算では、扇台土地区画整理事業をはじめとする各土地区画整理地内の配水管布設工事及び市道幹24号線配水管布設替工事などを実施しました。継続事業として実施してきた豊岡配水場改修事業については工事を完了し、また、平成27年度までの継続事業として寺竹配水場実施設計業務委託、八津池団地内配水管布設替工事、寺竹送水管整備事業その1については、引き続き実施していきます。

執行状況については、収入額が384,235,080円で、予算現額390,452,000円に対して98.41%の執行率となりました。

支出額は1,152,733,162円で予算現額1,358,666,000円に対して84.84%の執行率となりました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額768,498,082円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

## 2 収益的収入及び支出・資本的収入及び支出決算額

(単位：円)

収益的収入		収益的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
給水収益	2,593,189,421	原水及び浄水費	1,083,038,460
その他の営業収益	186,147,237	配水費	308,514,938
受取利息	11,504,654	給水費	108,402,171
長期前受金戻入	332,374,626	委員会費	233,000
雑収益	4,843,594	業務費	166,748,770
過年度損益修正益	217,740	総係費	76,180,715
その他特別利益	935,674	減価償却費	775,546,602
		資産減耗費	39,424,137
		支払利息	80,596,945
		消費税	35,589,700
		過年度損益修正損	995,552
		その他特別損失	22,929,587
合 計	3,129,212,946		2,698,200,577

(単位：円)

資本的収入		資本的支出	
科 目	収入済額	科 目	支出済額
負担金	27,072,000	事務費	77,495,535
加入金	57,163,080	リース債務支払額	5,915,338
他会計貸付金返還金	300,000,000	配水場改良費	501,396,720
		配水管改良費	264,519,674
		量水器費	2,177,480
		固定資産購入費	25,547,424
		企業債償還金	275,680,991
合 計	384,235,080		1,152,733,162

## 3 市債の元金償還額、借入額及び市債残高（平成26年度決算）

(単位：円)

区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度 現在高
			元 金	利 子	計	
上水道事業債	3,149,060,246	0	275,680,991	80,440,343	356,121,334	2,873,379,255